



平成25年度

収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目 次

I. 平成25年度予算編成について	2
1 平成25年度予算の基本的な考え方	2
2 事業計画の重点事項	3
II. 一般勘定	6
収支構造	6
（参考）経営計画との比較（事業収支）	8
（事業収入）	11
1 受信料収入	11
2 副次収入	13
3 交付金収入等	13
（事業支出）	14
1 国内放送費	14
2 国際放送費	28
3 契約収納費 （参考）営業経費	31
4 受信対策費	33
5 広報費	34
6 調査研究費	35
7 給与、退職手当・厚生費	37
8 共通管理費、減価償却費等	39
（建設費）	43
III. 番組アーカイブ業務勘定	45
IV. 受託業務等勘定	47
（参考）平成25年度末予定貸借対照表	48

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I. 平成25年度予算編成について

1 平成25年度予算の基本的な考え方

平成25年度は、3か年経営計画の2年目として、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の4つの重点事項を24年度に引き続き、着実に実施していきます。

経営計画を策定した以降に、東海・東南海・南海地震の被害想定が見直されました。また、激動する国際情勢等の中、一層正確で安心できる情報を視聴者に届けることが、公共放送に求められています。

このような状況のもと、放送・サービスにおいては、いかなる災害時にも対応できるよう、安全・安心を守るための公共放送の機能強化を一層拡充し、あわせて、24年度に引き続き、東日本大震災からの復興を支援します。また、確かなニュースや世界に通用する質の高い番組、日本や地域の発展につながる放送を充実するとともに、世界に向けた情報発信を強化します。

さらには、放送と通信の連携が一層進展する時代において、スーパーハイビジョンやハイブリッドキャストなど次世代のデジタル技術を活用した新たなサービスを開発します。あわせて、人にやさしい放送・サービスを拡充します。

協会の主たる財源である受信料については、24年10月から実施した値下げの通年化により、減収影響がさらに大きくなりますが、受信料の公平負担の徹底のため、営業改革と受信料制度の理解促進に努めるとともに、一層効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大に高めていきます。

以上の考え方にに基づき、25年度予算は、受信料収入の確保と効率的な事業運営による経費の削減を図り、収支均衡とします。

2 事業計画の重点事項

事業運営計画

公 共

(1) 安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援

- ① いかなる災害時にも対応できる放送実施体制の強化
- ② 地域の安全・安心に役立つ情報提供
- ③ 東日本大震災を検証し復興を支援する番組
- ④ 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

信 頼

(2) 世界に通用する質の高い番組や、日本、そして地域の発展につながる放送・サービスの充実

- ① 確かなニュースや多様で質の高い番組
- ② 地域の再生、地域の活性化への貢献
- ③ 国際発信力の強化
- ④ 国際展開によるNHKのブランド力の向上
- ⑤ 第23回参議院議員通常選挙放送の実施
- ⑥ 冬季ソチオリンピックおよびパラリンピック放送の実施

創造・未来

(3) 放送と通信が連携する時代にふさわしい、さまざまな伝送路を利用した新たなサービスの開発

- ① 放送と通信が連携した新たなサービスの提供と開発
- ② 次世代の超高臨場感放送システムの開発
- ③ 字幕放送など人にやさしい放送・サービスの拡充と開発
- ④ テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

改革・活力

(4) 効率的な経営の推進と営業改革による受信料の公平負担の徹底

- ① 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大化
- ② 受信料の公平負担に向けた営業改革と受信料制度の理解促進
- ③ 放送・サービスの質を向上させる活力ある職場づくりの推進

建設計画

(1) いかなる災害時にも対応できる放送網設備の整備

- ① テレビ放送所の建設・整備、電源設備等の機能強化
- ② ラジオ・FM放送所の建設・整備、電源設備等の機能強化等

(2) 緊急報道や番組の充実のための放送番組設備等の整備

- ① 全国取材・伝送機能の強化等の緊急報道対応設備の整備
- ② 放送センター番組設備のファイルベース化整備等の番組制作・送出設備の整備等

(3) 地域放送会館の整備

- ① 京都放送会館、熊本放送会館、仙台放送会館の整備等

要員計画

(1) 業務の効率化の推進による要員の見直し (△100人)

(2) 全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築・整備

Ⅱ. 一般勘定

収支構造

「平成24～26年度 NHK経営計画」では、25年度は47億円の赤字を見込んでいましたが、計画に対して収入の増加と支出の抑制を図り、収支均衡予算とします。（8ページ「参考2」）

事業収入のうち、受信料は、値下げの通年化により、前年度に対して224億円の減収影響がありますが、営業活動の強化・徹底により、48億円の減収にとどめます。さらに、特別収入の増等により、事業収入全体では前年度に対して10億円の減収とします。

事業支出では、国内放送・国際放送を充実・強化するとともに、東南海地震等の被害想定の見直し等を踏まえ、公共放送の機能強化の拡充・前倒しを実施します。一方、受信対策費や給与の削減をはじめ、事業運営の一層の効率化を行い、事業支出全体では、前年度に対して10億円を抑制します。

事業収支

(億円)

区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
事業収入	6,489	6,479	△ 10	△ 0.2	
受信料	6,269	6,221	△ 48	△ 0.8	受信料値下げの通年化による減等
交付金収入	34	35	1	3.2	参議院選挙交付金の増等
副次収入	91	92	0.5	0.6	番組活用収入の増等
財務収入	50	44	△ 5	△ 10.9	受取配当金の減等
雑収入	37	35	△ 2	△ 5.6	前々年度以前受信料の減等
特別収入	7	50	43	566.3	固定資産売却益の増等
事業支出	6,489	6,479	△ 10	△ 0.2	
事業運営費	5,740	5,754	14	0.2	
国内放送費	2,804	2,856	52	1.9	国際展開に向けた大型番組の強化等
国際放送費	150	158	7	4.8	国際発信力の強化に向けたNHKワールドの充実等
契約収納費	580	582	1	0.3	受信契約件数の増加に伴う収納手数料の増等
受信対策費	74	45	△ 28	△ 38.2	デジタル化対応経費の減等
広報費	51	52	1	2.6	NHKふれあいセンターの機能拡充による増等
調査研究費	85	88	2	3.2	スーパーハイビジョンの開発推進による増等
給与	1,254	1,234	△ 20	△ 1.6	要員や制度の見直し等による減
退職手当・厚生費	615	613	△ 2	△ 0.3	社会保険費の減等
共通管理費	123	123	△ 0.7	△ 0.6	宿舍等施設管理費の減等
減価償却費	697	673	△ 24	△ 3.5	償却対象資産の減等
財務費	0.04	0.03	△ 0.0	△ 6.3	格付取得手数料の減
特別支出	22	21	△ 0.8	△ 3.6	固定資産除却損の減等
予備費	30	30	-	-	
事業収支差金	-	-	-	-	

資本収支

建設費（設備投資）や建設積立資産など資産の増減と、その財源対応を収支で表したものです。
(億円)

区 分	24年度予算	25年度予算	増減額
資 本 収 入	1,122	714	△ 408
前 期 繰 越 金 受 入 れ	400	18	△ 381
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	697	673	△ 24
資 産 受 入 れ (固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等)	25	22	△ 2
資 本 支 出	1,098	714	△ 383
建 設 費	698	714	16
建 設 積 立 資 産 繰 入 れ	400	—	△ 400
資 本 収 支 差 金	24	—	△ 24

[外部資金の状況]

24年2月に放送債券を償還した以降、外部資金の残高はゼロとなっています。

参考1 建設積立金と財政安定のための繰越金

建設積立金は放送センター（本部）の建替え等に備えた積立金です。

財政安定のための繰越金は、25年度に18億円を取り崩し、公共放送の機能強化のための建設費（設備投資）に使用します。

(億円)

区 分	24年度末見込	25年度取崩	25年度繰入	25年度末見込
建 設 積 立 金 (資 産)	583	—	—	583
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金	847	△ 18	—	829

参考2 経営計画との比較（事業収支）

「平成24～26年度 NHK経営計画」では、25年度は47億円の赤字を見込んでいましたが、計画に対して受信料の増収を図るとともに事業支出を抑制し、収支均衡予算とします。

- 事業収入は、受信料の増収等により経営計画に対して28億円増収となる6,479億円とします。
- 事業支出は、公共放送の機能強化の拡充や番組の充実等を行う一方、給与の削減など効率的な事業運営の推進により、経営計画に対して18億円を抑制し、6,479億円とします。

【経営計画】

(億円)

区 分	24年度計画	25年度計画	26年度計画
事業収入	6,489	6,451	6,549
うち受信料	6,269	6,179	6,305
事業支出	6,489	6,498	6,539
事業収支差金	-	△ 47	10
建設積立金（資産）	400	400	400
財政安定のための繰越金	789	769	771

【予算】

(億円)

区 分	24年度予算	25年度予算
事業収入	6,489	6,479
うち受信料	6,269	6,221
事業支出	6,489	6,479
事業収支差金	-	-
建設積立金（資産）	※ 583	583
財政安定のための繰越金	※ 847	829

受信料増収等
+28億円

支出抑制
△18億円

収支改善
+47億円

※23年度決算における収支改善を反映

参考3 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

衛星放送に係る収入と経費とは、衛星付加受信料を収入とし、衛星放送の実施に要する番組制作や契約収納等の経費を把握しているものです。

衛星放送に係る経費は、衛星放送のみに係る経費のほか、衛星放送および地上放送に共通して係る経費を放送時間比率や受信契約件数比率等の一定の基準により配賦しています。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%
衛星付加受信料収入	1,525	1,605	79	5.2
衛星放送の実施に要する経費	1,495	1,493	△ 1	△ 0.1
番組の制作と送出経費	1,242	1,237	△ 4	△ 0.4
契約収納経費等	252	255	2	1.1
差 額	30	111	80	-

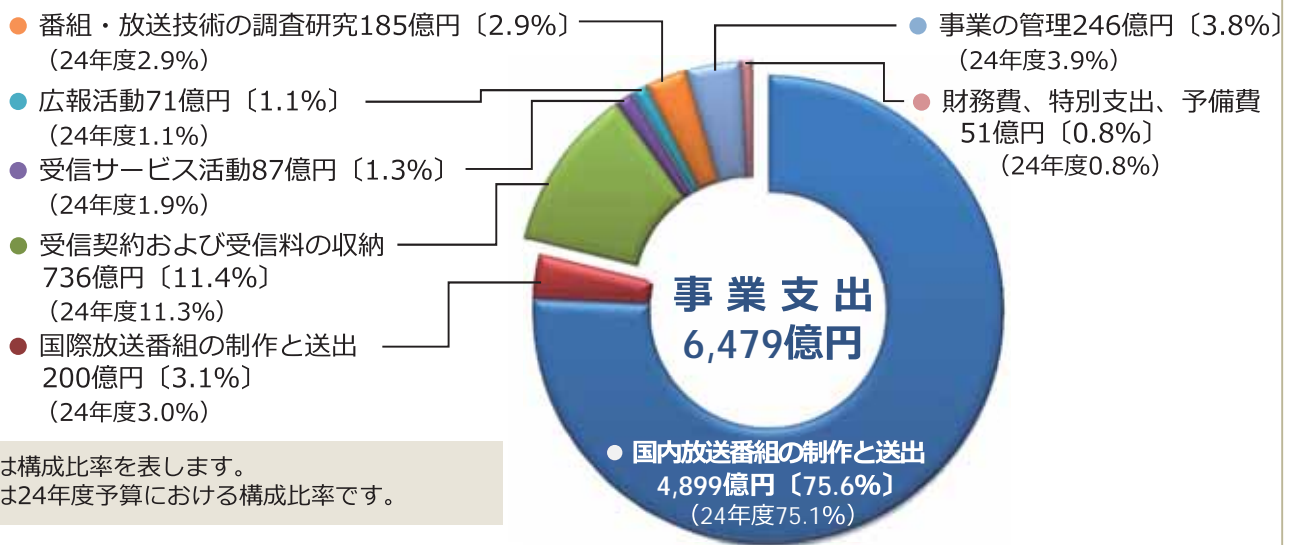


参考4 業務別予算

業務別予算とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	24年度 予 算	25年度 予 算				増減額
			物件費	人件費	減価償却費	
事 業 支 出	6,489	6,479	3,958	1,847	673	△ 10
国内放送番組の制作と送出	4,875	4,899	2,856	1,416	626	23
国際放送番組の制作と送出	195	200	158	39	3	5
受信契約および受信料の収納	736	736	582	146	6	△ 0.9
受信サービス活動	121	87	45	41	0.5	△ 33
広報活動	70	71	52	10	8	0.6
番組・放送技術の調査研究	185	185	88	82	14	0.1
事業の管理	251	246	123	110	13	△ 5
財務費、特別支出、予備費	52	51	51	-	-	△ 0.8



※チャンネル別経費（試算）

業務別予算のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費を、NHKのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

国内放送番組の制作と送出 4,899億円

国際放送番組の制作と送出 200億円

(億円)

総合	Eテレ	BS1	BSプレミアム	ラジオ第1	ラジオ第2	FM	テレビ国際	ラジオ国際
2,705	659	708	529	163	51	80	138	62

〔経費の配賦方法〕

複数のチャンネルで放送する番組については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦し、試算しています。

(事業収入)

1 受信料収入

改革・活力②

25年度は、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率74%、収納率96%を目指します。受信料収入は、値下げの通年化により224億円の減収が発生しますが、受信契約件数の増加や未収数の削減に努めることにより増収を図り、6,221億円を確保します。

(億円)

区 分	24年度予算	25年度予算	増減額	率・%
受 信 料 収 入	6,269.0	6,221.0	△ 48.0	△ 0.8
基 本 受 信 料	4,743.0	4,615.8	△ 127.1	△ 2.7
衛 星 付 加 受 信 料	1,525.9	1,605.1	79.1	5.2

受信料額 (沖縄県の受信料額は省略)

(消費税込)

契約種別	支払区分	月 額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,225円	6,980円	13,600円
	継続振込等	1,275円	7,270円	14,160円
衛星契約	口座・クレジット	2,170円	12,370円	24,090円
	継続振込等	2,220円	12,660円	24,650円
特別契約※	口座・クレジット	955円	5,430円	10,580円
	継続振込等	1,005円	5,730円	11,180円

※特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

受信契約件数等の年間増減

(万件)

区 分	23年度 決 算	24年度		25年度 予 算
		予 算	見 込	
支 払 数 (A) - (B)	62	65	65	64
年度末件数	3,589	3,637	3,654	3,718
契 約 総 数 (A)	35	45	45	48
年度末件数	3,766	3,796	3,811	3,859
未 収 数 (B) ※1	△ 27	△ 20	△ 20	△ 16
年度末件数	177	159	157	141
衛 星 契 約 数 ※2	79	72	75	69
年度末件数	1,622	1,675	1,697	1,766
支 払 率 ※3	72%	73%	73%	74%
収 納 率 ※4	95%	96%	96%	96%

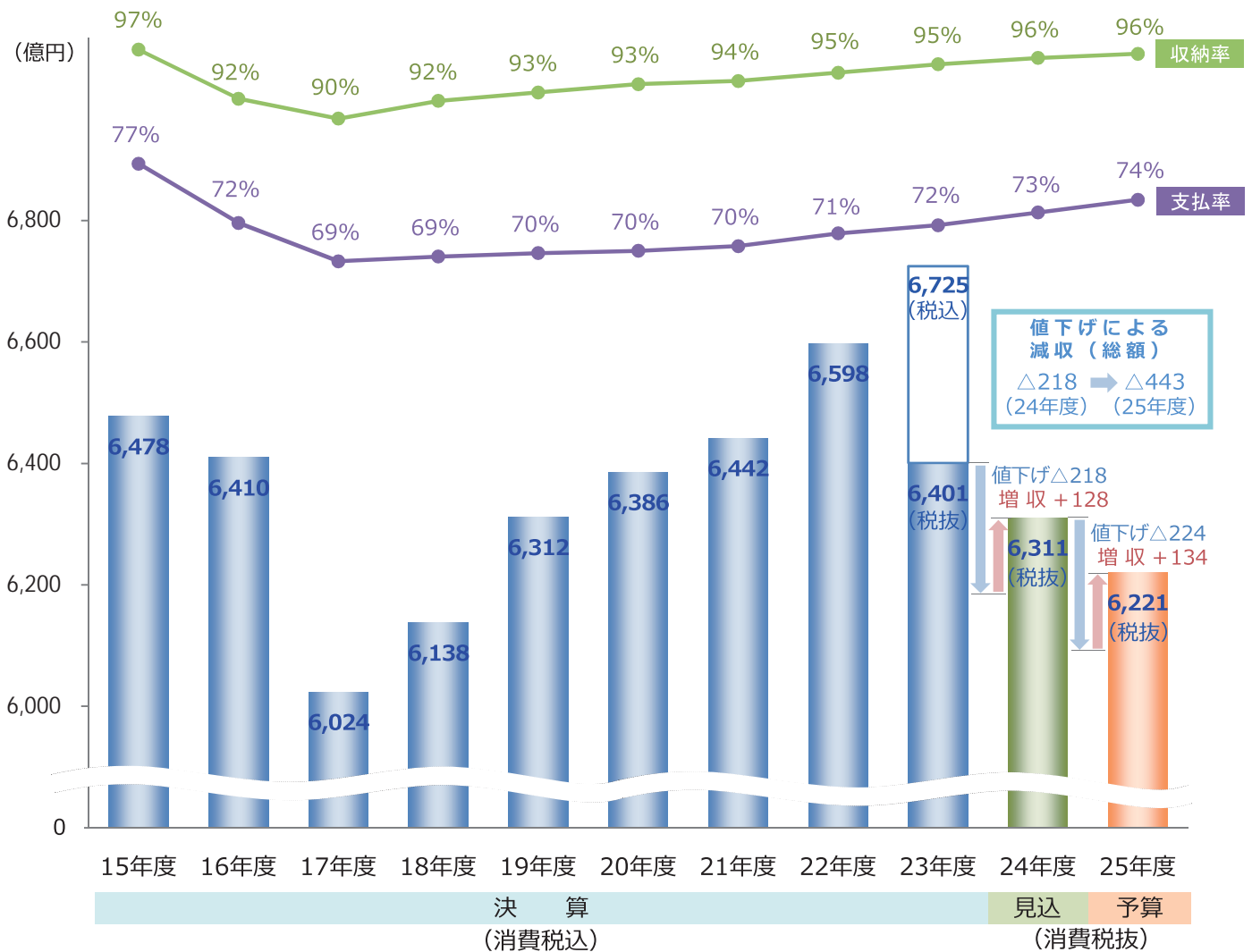
※1 1年以上未収になっている受信契約件数

※2 特別契約を含みます。

※3 支払率 = 支払数 / 有料契約対象数 (有料契約対象数は、22年国勢調査結果を基に推計しています。)

※4 収納率 = 収納数 / 有料契約数

受信料収入と支払率・収納率の推移



受信契約件数等の年間増減の推移

(万件)

区分	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 見込	25年度 予算
支払数	6	△199	△110	61	52	47	35	73	62	65	64
契約総数	15	△28	△44	0.3	22	22	23	46	35	45	48
未収数	9	171	66	△61	△30	△25	△12	△27	△27	△20	△16
衛星契約数	42	35	18	37	50	53	69	87	79	75	69

5か年平均 (前年度比)

- 受信料増収額 +115億円 (税抜)
- 契約総数 +30万件
- 衛星契約数 +68万件

2 副次収入

改革・活力①

25年度は積極的な番組の二次展開等により、92.4億円の副次収入を見込みます。

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
副 次 収 入	91.9	92.4	0.5	0.6	
番組活用収入	65.3	65.9	0.6	1.0	テキスト出版収入の増等
技術協力収入	6.0	6.5	0.4	7.8	受託研究収入の増等
施設利用料等	20.5	19.9	△ 0.6	△ 3.0	スタジオパーク入場料の減等

3 交付金収入等

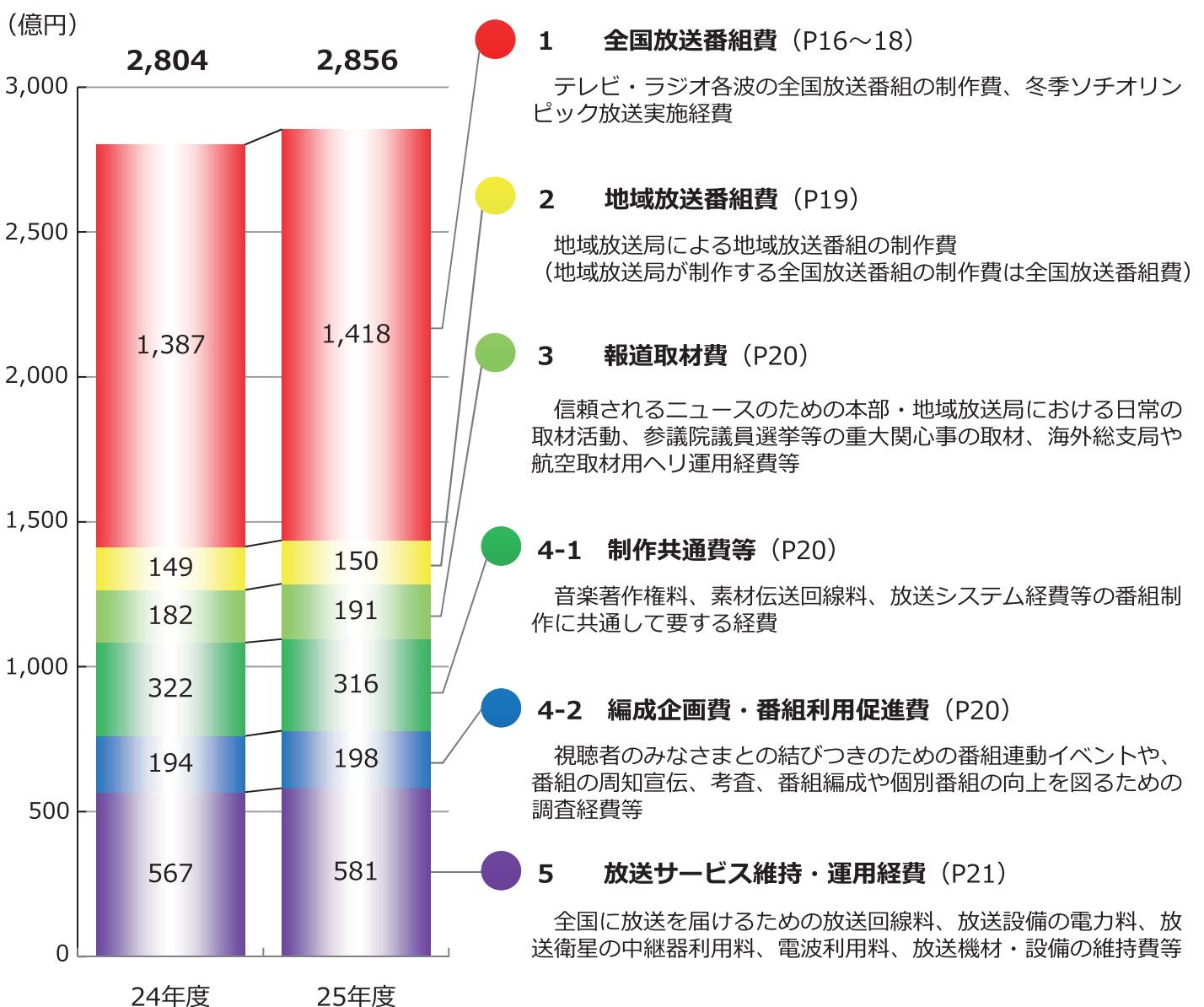
(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
交 付 金 収 入	34.1	35.2	1.0	3.2	
国際放送関係交付金	33.9	33.9	△ 0.0	△ 0.0	
選挙放送関係交付金	0.2	1.2	1.0	533.1	参議院選挙交付金の増等
財 務 収 入	50.1	44.7	△ 5.4	△ 10.9	
受取利息	34.2	32.5	△ 1.7	△ 5.1	運用利回りの低下等
受取配当金	15.9	12.1	△ 3.7	△ 23.3	子会社等からの受取配当金の減
雑 収 入	37.0	35.0	△ 2.0	△ 5.6	前々年度以前受信料の減等
特 別 収 入	7.5	50.6	43.0	566.3	逓信ビルからの転出補償金、 固定資産売却益の増等

(事業支出)

1 国内放送費

25年度は、国民の生命・財産を守るため、災害時の報道および番組制作体制を強化して、正確で迅速な報道に万全を期すとともに、東日本大震災からの復興を支援し、課題を掘り下げる番組を放送します。世界に通用する質の高い番組や世代を越えて楽しめる番組など、見ごたえのある多彩なジャンルの番組を放送するとともに、地域の特性や視聴者のみなさまの関心に応じた多様な放送・サービスを充実します。また、第23回参議院議員通常選挙および冬季ソチオリンピックの放送を実施します。



(再掲) 公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援 58億円

安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、東日本大震災からの復興を支援

国内放送の重点事項

1 国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道

公共①②

信頼①⑤

- 正確で迅速な報道に万全を期し、防災・減災につながる情報提供の強化
- 日本や世界が直面する危機の背景に多角的に迫り、解決への処方箋を探る
- 本部のバックアップ機能を整備するなど、想定される首都直下地震等の大規模災害に備える
- 第23回参議院議員通常選挙の開票速報など、関連放送の実施に万全を期し、有権者の関心にこたえる

2 NHKが持つ7つの波を生かし、多彩な番組を編成

公共①

信頼①

- 総合テレビジョンは“生活に欠かせないチャンネル”として充実・強化、教育テレビジョン（Eテレ）は「文化」「芸術」「教養」等の分野の番組を重点的に編成
- BS1は新しいスポーツソフトを開拓、BSプレミアムは本物志向の教養・娯楽番組を充実
- 音声放送は「安心ラジオ」として機能強化

3 東日本大震災からの復興を支援し、課題を掘り下げる番組

公共③④

- 大震災や原子力発電所事故から復興に向けての課題を掘り下げる番組
- 生活再建に歩み出した人々の姿など、被災地の現状を伝える番組
- 被災地の方々の心を癒やし、励ます番組に取り組み、復興を支援

4 世界に通用する質の高い番組

信頼①④

- 信頼される質の高い放送を通じて、社会や文化の発展に尽力
- 海外の放送機関と連携した国際共同制作を強化し、世界に通用する大型番組の開発・展開を推進

5 デジタル時代の新たなサービスの展開

創造・未来①②

- 「スーパーハイビジョン」での番組開発に取り組み、放送サービスの未来を創造
- 放送と通信を連携させる「ハイブリッドキャスト」を視野に入れたコンテンツ展開

6 地域の再生、地域活性化への貢献

信頼②

- 地域の再生や活性化へ貢献するため、地域社会が抱える問題と向き合う
- 地域に密着した番組やイベントを展開するとともに、全国に地域の情報を発信

7 冬季ソチオリンピックおよびパラリンピック放送の実施

信頼⑥

- 注目の選手や競技の情報を多角的に伝え、視聴者の高い関心にこたえる

8 “人にやさしい”放送・サービスの拡充

創造・未来③

- 字幕放送・解説放送・手話など“人にやさしい”放送・サービスの充実に努める
- ニュースなど生番組の字幕放送については、地域放送も含め積極的に取り組む

1 全国放送番組費〔地上放送〕

各波の編集方針

総合テレビジョン

“生活に欠かせないチャンネル”として、正確な情報を伝え、日本そして世界の課題を考えるニュースや番組を継続・強化します。また、創造的な文化、教養、娯楽番組など、心豊かに暮らせる番組をバランスよく編成します。

(編集のポイント)

- ・現代を深く掘り下げ、見ごたえのある番組を展開
- ・視聴習慣を大切にし、定時番組を充実
- ・家族の絆、地域の絆を見つめ直し、世代を越えて楽しむことのできる番組を編成
- ・専門的な情報の提供と解説を充実し、報道番組を強化



大河ドラマ「八重の桜」

教育テレビジョン (E テレ)

青少年・子どもの健全な育成に資する番組、人々の知的関心にこたえる番組、文化・芸術の継承・発展に資する番組、福祉番組等を編成し、教育放送に求められる役割の強化に努めます。

(編集のポイント)

- ・「文化」「芸術」「教養」の分野の番組を存在感ある形で編成
- ・若い世代（ティーンズ）に向けた番組のさらなる定着
- ・社会の中核を担う視聴者に向けた、教養・実用情報番組の展開
- ・幅広い世代の多様なニーズにこたえる趣味・実用番組
- ・学校放送番組の充実
- ・幼児・子ども向け番組ゾーンの活性化



「みいつけた！」

ラジオ第1放送

“安心ラジオ”としての機能を一層強化します。ニュースを拡充するとともに、生放送の時間をさらに増やし、災害等の緊急時には、生命や暮らしを守る情報を迅速に伝えます。音声の基幹波として、幅広い世代から信頼と共感が得られるように、生活情報や教養、娯楽番組など多彩な番組を編成します。ネットラジオ「らじる★らじる」をリスナー確保のための重要なサービスと位置づけ、インターネット上のサービスと連携した番組開発を進めて、利用者の満足度を高めます。

(編集のポイント)

- ・ 平日午後の生放送化で“安心ラジオ”の機能強化
- ・ 午後8・9時台に多彩で個性的な番組を新設して充実・強化
- ・ 土日夜間の若者向けゾーンの活性化



NHKネットラジオ「らじる★らじる」

ラジオ第2放送

“生涯学習波”として、語学番組や学校放送番組、高校講座等の教育番組、幅広いテーマの教養番組等で、利用者の多様な知的欲求にこたえるチャンネルとして質の向上を図ります。あわせて、福祉番組や在日外国人向け番組等にも取り組みます。

(編集のポイント)

- ・ 語学教養番組の充実

F M 放送

“総合音楽波”として、優れた音質を生かした多彩な音楽番組を取りそろえ、音楽ファンの期待にこたえる個性的な特集を編成します。

災害など緊急時には、ラジオ第1放送と連携して機動的な編成を行い、地域情報波としてきめ細かなライフライン情報を提供します。

(編集のポイント)

- ・ 平日深夜にパーソナリティーの個性が光る新番組
- ・ 土日編成のさらなる強化で、平日と異なる満足感を提供
- ・ 若者向け番組の刷新

(億円)

区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
地上放送	836.8	847.4	10.5	1.3	
総合テレビジョン	600.4	605.6	5.2	0.9	平日・土曜夜間の定時番組の充実、国際展開に向けた番組制作の増等
Eテレ	199.1	204.5	5.3	2.7	文化・芸術・教養分野の番組の充実等
音声放送	37.2	37.2	0.0	0.0	

各波の編集方針

B S 1

「生放送にこだわったスポーツ」「世界の今を伝える国際情報」「報道の背景を掘り下げる番組」の3つの柱を軸に、新規視聴者層を開拓する番組編成を目指します。

(編集のポイント)

- ・新たなスポーツ情報番組を制作し、視聴者層を拡大
- ・世界の今を伝える国際情報・経済情報
- ・放送と通信の連携を積極的に進めるディベート型番組など、将来の視聴者層を開拓する番組を充実
- ・国際共同制作を進め、独自の視点のドキュメンタリーを編成



「ラン×スマ～街の風になれ～」

B S プレミアム

本物志向の教養・娯楽チャンネルとして、B S プレミアムならではの個性や魅力を追求し、競争力のあるコンテンツをこれまで以上に充実、幅広い層の視聴者の獲得を目指します。

(編集のポイント)

- ・平日午後7～10時台を中心に、本物志向の良質な番組と肩のこらない知的エンターテインメントを組み合わせ編成
- ・土曜夜間の訴求力と話題性のある大型企画番組を充実・強化
- ・B S プレミアムならではの子ども番組を充実



「グレートネイチャー」

(億円)

区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
衛星放送	550.5	570.7	20.2	3.7	
B S 1	284.1	294.6	10.5	3.7	スポーツ情報番組の充実等
B S プレミアム	266.3	276.0	9.7	3.6	大型企画番組の充実、 国際展開に向けた番組制作の増等

2 地域放送番組費

全国の放送局が掲げてきた“放送局のちから”をさらに深化させます。放送局が一丸となって地域に密着した情報を視聴者のみなさまにお届けし、地域の再生や活性化の拠点としての取り組みを一層強化させます。

1 地域の安全・安心に役立つ情報提供

- 全国54の放送局のホームページを「地域の安全・安心のポータルサイト」と位置づけ、自治体との連携等により、地域の災害情報、避難情報、生活安全情報等をきめ細かく提供
- 地域放送番組の字幕放送を拡大



地域放送局の「河川水位情報」

2 地域の再生、地域の活性化への貢献

- 放送局の経営資源を集中させ、平日夕方6時台のニュース・情報番組の取材・制作にあたり、より地域に密着した情報を提供
- 地域社会が抱える問題、各地域の豊かな自然や文化や人々の営みを見つめ、金曜夜間を中心にそれぞれの地域の特性や視聴者の関心に応じた多様なサービスを展開
- ドラマなど、地域を舞台にした番組の充実
- データ放送や双方向機能、マルチ編成など、デジタル放送ならではのサービスを充実

地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビジョン	2時間30分程度
ラジオ第1放送	2時間30分程度
F M放送	1時間20分程度



地域放送局の夕方6時台 ニュース・情報番組

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 域 放 送 番 組 費	149.3	150.7	1.4	0.9	地域放送番組の字幕放送拡大等

地域放送局の取り組みは、地域放送番組費のほか、全国放送番組費や報道取材費、放送サービス維持・運用経費等により実施します。

3 報道取材費

国民の生命・財産を守るという公共放送NHKの重要な使命を果たすため、正確で迅速な報道に万全を期し、防災・減災につながる情報の提供に一層力を入れます。

また、災害の映像や復興の記録のアーカイブス化にも引き続き取り組みます。

国民の生命と財産を守る正確で迅速な報道の強化

- 災害対応強化のための報道・制作体制を充実 公共①
- 自治体等と連携した災害・防災情報等を提供 公共②
- 復興に向かう被災地の様子や地域経済の動き等を伝えるニュースや番組の強化 公共③
- 第23回参議院議員通常選挙では、開票速報など正確で迅速な放送を実施 信頼⑤



航空取材用ヘリ



東日本大震災の取材現場から

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
報道取材関係経費	182.9	191.3	8.4	4.6	
国 内 取 材	151.5	161.1	9.6	6.3	参議院議員通常選挙放送実施による増等
海 外 取 材	31.3	30.1	△ 1.1	△ 3.8	アメリカ大統領選挙の終了による減等

4 制作共通費等

公共①~④

信頼①④

創造・未来①

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費や、権利団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送回線料のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、番組審議会開催、番組の公開・催物の経費等です。

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
制作共通費・共通著作権費・ 素材伝送回線料等	322.7	316.1	△ 6.5	△ 2.0	テープ購入費の見直しによる減等
編成企画費・ 番組利用促進費	194.4	198.5	4.1	2.1	ハイブリッドキャストの開発推進等

5 放送サービス維持・運用経費

公共①

創造・未来④

放送サービス維持・運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費等です。

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
放 送 サ ー ビ ス 維 持 ・ 運 用 経 費	567.3	581.6	14.3	2.5	
放送所施設・ 共同受信施設運用費	102.5	115.1	12.5	12.2	ラジオ放送所施設の補修費の増等
放送回線料 (テレビ・ラジオ・FM)	55.0	54.6	△ 0.4	△ 0.8	契約見直しによるテレビ回線料の減等
衛星放送施設運用費	45.8	39.2	△ 6.6	△ 14.5	放送衛星利用料の減等
放送会館施設運用費等	363.8	372.7	8.8	2.4	番組設備の整備に伴う保守費の増等

参考5 冬季ソチオリンピックおよびパラリンピック放送の実施

信頼⑥

冬季ソチオリンピックにあたっては、各放送波の特長を生かし、インターネットやデータ放送等のサービスとも連携しながら、注目の選手や競技の情報を多角的に伝え、視聴者のみなさまの高い関心にこたえます。あわせて、パラリンピックでも、関連番組を含めて競技の模様を伝えます。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	25年度 予 算	備 考
総 額	21.4	
2014ソチオリンピック	18.3	開催期間 2/7~2/23 (17日間)
2014ソチパラリンピック	1.2	開催期間 3/7~3/16 (10日間)
3 - S c r e e n s 展開	1.8	インターネット、データ放送、携帯端末等

(日程は現地時間)

参考6 ジャンル別番組制作費

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名	(参考) 決算額(億円・税抜) (23年度実績値・映像皮)	(参考) 編成比率(%) (23年度実績値・映像皮)
ニュース・報道	—	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース クローズアップ現代	992	22.5
情報・ドキュメンタリー	0.6百万円～37.9百万円	NHKスペシャル ためしてガッテン BS世界のドキュメンタリー ひるブラ まる得マガジン	540	15.1
ス ポ ー ツ	—	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等) テレビスポーツ教室	404	13.5
ド ラ マ	9.9百万円～58.3百万円	大河ドラマ BS時代劇 海外連続ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	258	4.2
教 養	1.4百万円～20.7百万円	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ 東北発☆未来塾 ハートネットTV NHKみんなの手話 NHK短歌・俳句	237	14.8
音楽・劇場公演	1.9百万円～33.7百万円	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN にっぽんの芸能 ららら♪クラシック 日本の話芸	174	7.0
バラエティ	2.3百万円～23.0百万円	ごきげん歌謡笑劇団 鶴瓶の家族に乾杯 オンパト+ ○○○○の演芸図鑑 スタジオパークからこんにちは	151	3.7
教 育	0.7百万円～7.7百万円	課外授業ようこそ先輩 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	126	10.2
映画・アニメ	—	プレミアムシネマ BSアニメ アニメ(バクマン。 忍たま乱太郎 等)	70	5.1
趣味・実用	0.7百万円～8.2百万円	美の壺(つば) 日曜美術館 団塊スタイル 趣味Do楽 囲碁・将棋フォーカス きょうの料理ビギナーズ	50	3.9

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外)
この範囲を超える番組を随時編成することもあります。

・金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・旅費等)のほか、人件費、
機材費を含む経費です。

・「ニュース・報道」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。
また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の
問題があるため、公表することができません。これらは、決算においてその総額をお示ししていきます。

・編成比率とは、映像波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

1 いかなる災害時にも対応できる放送設備と体制の強化

公共①

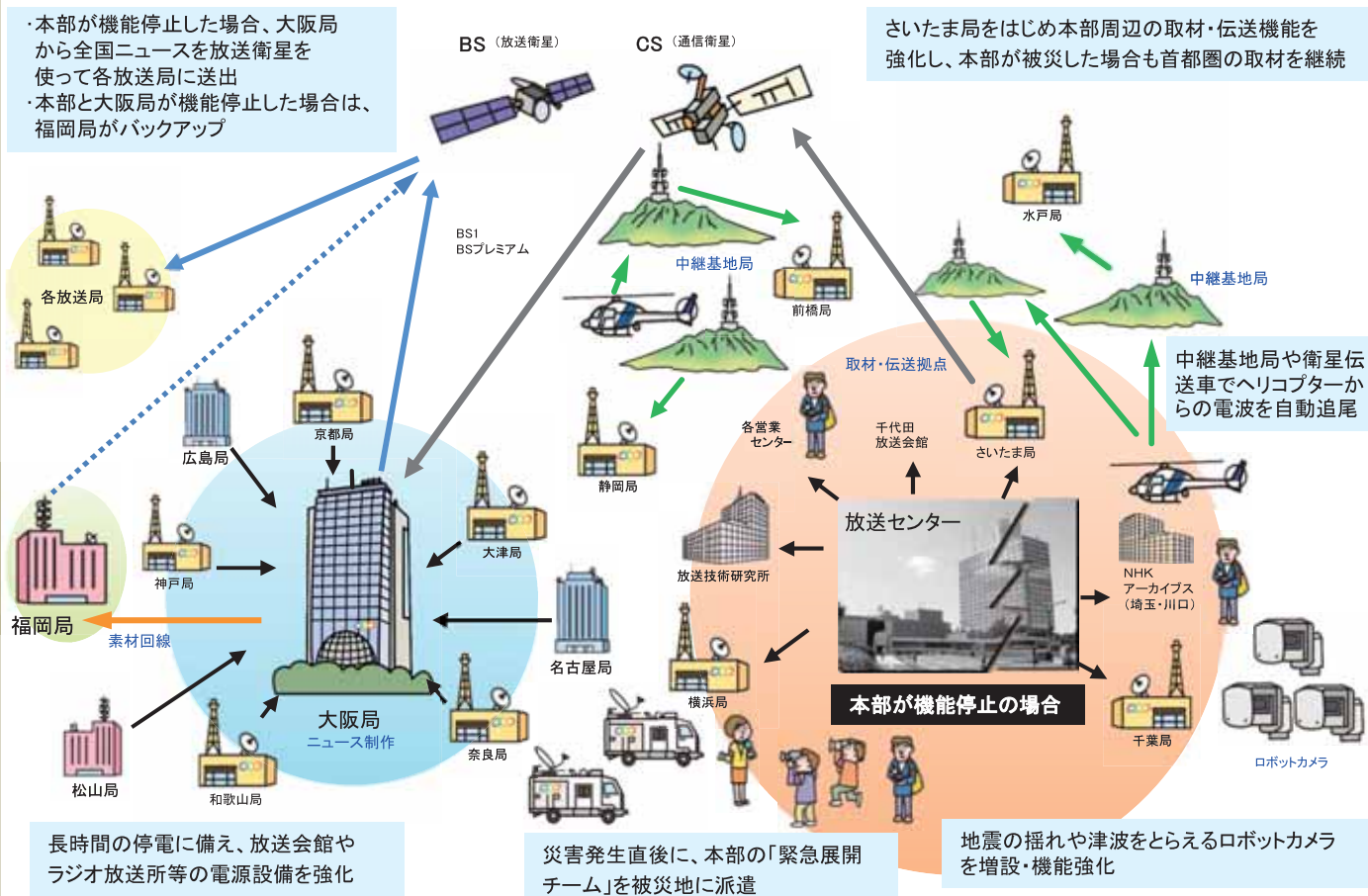
- 首都直下地震や首都圏大停電等に備え、本部バックアップ機能の大阪局等への整備と、首都圏周辺における取材・伝送拠点の分散配置
- 全国の取材・伝送機能、放送会館等の電源設備、放送所やロボットカメラ等の機能強化、東海・東南海・南海地震による被害想定の見直し等を踏まえた拡充整備
- 災害対応のための報道・制作体制の充実
- 大災害時にも放送の中核機能を維持するため、新放送センターの整備に向けた検討を継続

2 地域の安全・安心に役立つ情報提供

公共②

- 全国の放送局のホームページを「地域の安全・安心のポータルサイト」と位置づけ、災害情報、避難情報、生活安全情報等をきめ細かく提供
- 自治体等と連携し、地域に密着した災害・防災情報等を充実

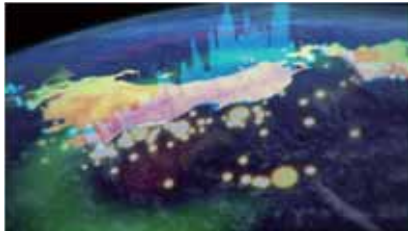
本部のバックアップ機能整備、ロボットカメラの機能強化



3 東日本大震災を検証し復興を支援する番組

公共③

- 東日本大震災や原子力発電所事故を教訓に、防災のあり方や原発の安全性の問題、復興への課題等を検証する調査報道
- 今後予想される大災害の科学的な分析、過去の大災害を検証する番組など、防災・減災に役立つ番組
- 復興に向かう被災地の様子や地域経済の動き等を伝えるニュースや番組の強化
- 被災地応援キャンペーンを展開し、被災地の方々を元気づける番組の制作やイベントを開催



今後予想される大災害の科学的分析、過去の大災害を検証する番組を制作



子ども向けイベントの開催

4 災害の映像・証言を歴史的資料として記録し保存・活用

公共④

- さまざまな災害の映像や被災者の証言、復興の記録等をアーカイブ化し、放送やウェブサイト「東日本大震災アーカイブス」等により広く公開

災害の映像素材を整理



全国の放送局が取材した映像素材にメタデータを付けて整理

災害映像・証言等のデータベース構築と活用

NHKアーカイブス（埼玉・川口）



映像・証言のデータベースを構築



映像や証言を活用して災害を分析し、防災・減災につなげる番組を制作

被災者の証言を記録



番組制作を通して、体系的に被災者の証言を記録



ホームページ等で広く公開

(億円)

区分 (金額は再掲)	24年度 予算	25年度 予算	増減額	備考
公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援	65.1	94.0	28.9	公共放送の機能強化（設備投資）に伴う減価償却費34.9億円を含む

(参考)

公共放送の機能強化設備投資（建設費）	71.5	140.0	68.5	本部バックアップ機能の大阪局等への整備、全国取材・伝送機能の強化等
--------------------	------	-------	------	-----------------------------------

参考8 放送と通信が連携する時代にふさわしい新たなサービス

放送を軸に、インターネットの双方向機能等を活用したニュース・コンテンツの開発をさらに強化するとともに、「ハイブリッドキャスト」など新たな技術の研究開発を推進し、変化するメディア環境に対応した新たな公共放送の役割を果たします。

テレビ、パソコン、携帯、タブレット端末等さまざまなメディアを連携させてNHKの情報やコンテンツを届けるサービスの提供を推進します。

1 インターネットを活用したサービス

創造・未来①

公共

信頼

インターネットを活用したサービスとして、NHKが放送した番組やニュース、関連情報など（既放送番組等）を、受信料を財源として提供するサービスと、有料で提供するサービス（45ページ「NHKオンデマンド」）を実施します。

(億円)

区分 (金額は再掲)	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
インターネットを通じた既放送番組等の提供	29.9	32.5	2.5	8.6	冬季ソチオリンピックの3-Screens展開等



地域ニュースのネット配信



インターネットを利用した双方向番組

このほか、選挙情報や外国人向け情報、災害時には自治体等と連携し、地域に密着した災害・防災情報等をインターネットにより提供します。

2 ワンセグ放送

ワンセグ放送は、地上テレビ放送における主に携帯・移動端末向けサービスです。電車やバス、外出先など、さまざまな場所で自由にテレビを楽しむことができます。総合テレビジョンでは同じ内容の番組を同時放送することを基本とし、Eテレでは同じ内容を同時放送しつつ、土曜の日中時間帯を中心に独自サービスを行います。

(億円)

区分 (金額は再掲)	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
ワンセグ放送実施経費	7.2	2.8	△ 4.3	△ 60.5	ワンセグ独自サービスの実施規模の見直し

3 人にやさしい放送・サービスの拡充

創造・未来③

字幕放送・解説放送・手話番組など人にやさしい放送の充実をさらに推進します。

字幕放送と解説放送は、長期計画に基づき拡充します。特に、ニュースなど生番組の字幕放送については、地域放送も含めて積極的に拡大します。手話番組についても引き続き取り組みます。

また、インターネットを活用した新たなサービスの開発にも取り組んでいきます。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
総 額	21.4	23.9	2.4	11.6	
字 幕 放 送	16.8	19.4	2.5	14.9	字幕付与番組の拡充
解 説 放 送	2.1	2.1	0.04	2.2	解説付与番組の拡充
手 話 番 組	2.4	2.3	△ 0.07	△ 3.3	効率的な番組制作による減

放送時間 (計画)

(全国放送・地上波計 1週あたり 再放送含む)

区 分	24年度	25年度	増 減	備 考
字 幕 放 送	163時間58分	185時間12分	21時間14分	衛星放送 79時間27分
解 説 放 送	30時間37分	30時間56分	19分	衛星放送 10時間11分
手 話 番 組	3時間50分	3時間50分	—	



生字幕の制作風景 (リスピーク方式)
アナウンサーが音声を要約して復唱し
音声認識装置により字幕変換



字幕放送 ニュース番組



手話番組「NHKみんなの手話」

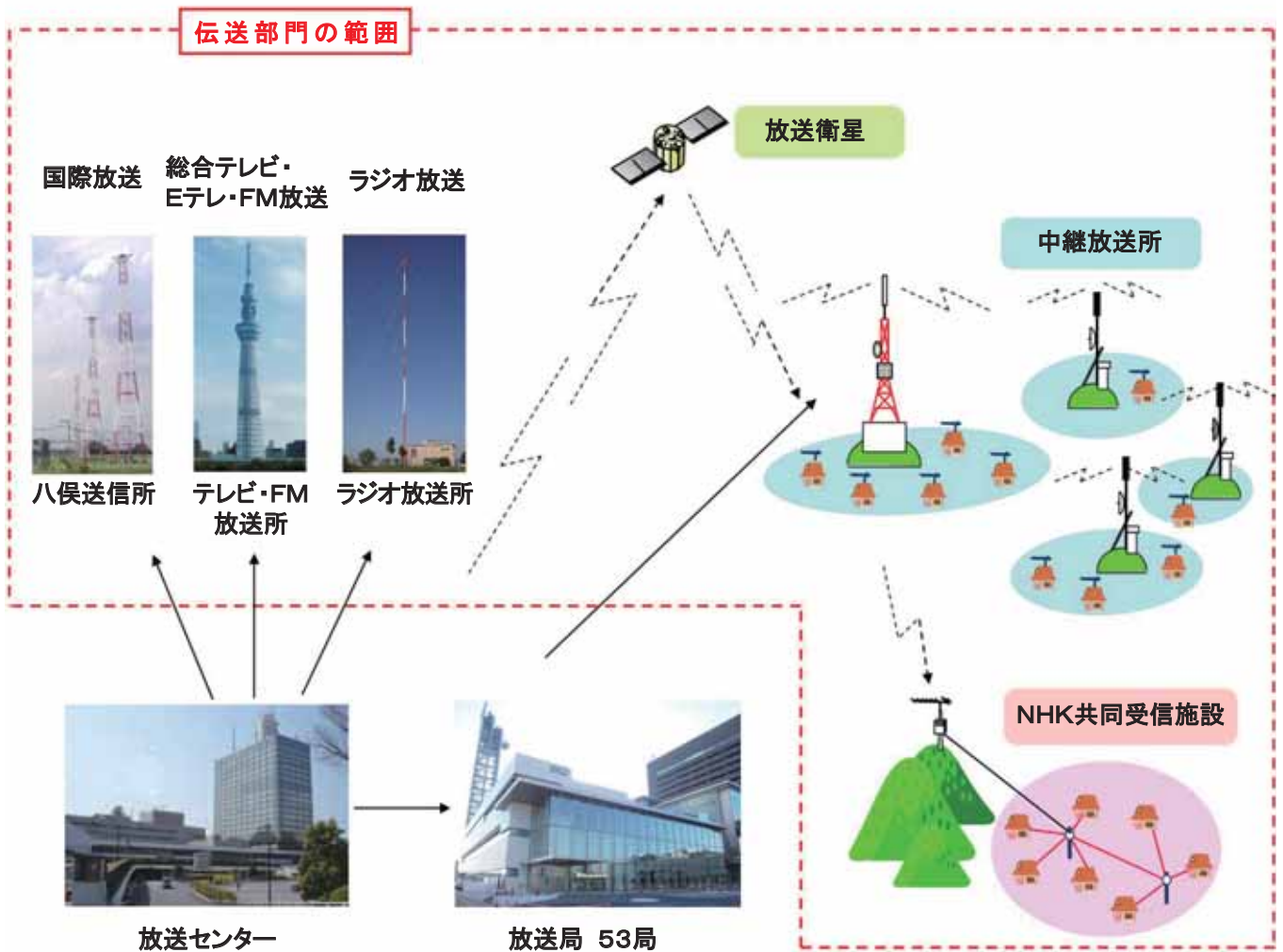
参考9 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。中継放送所の維持経費や電波利用料、放送衛星利用料等が含まれています。

(億円)

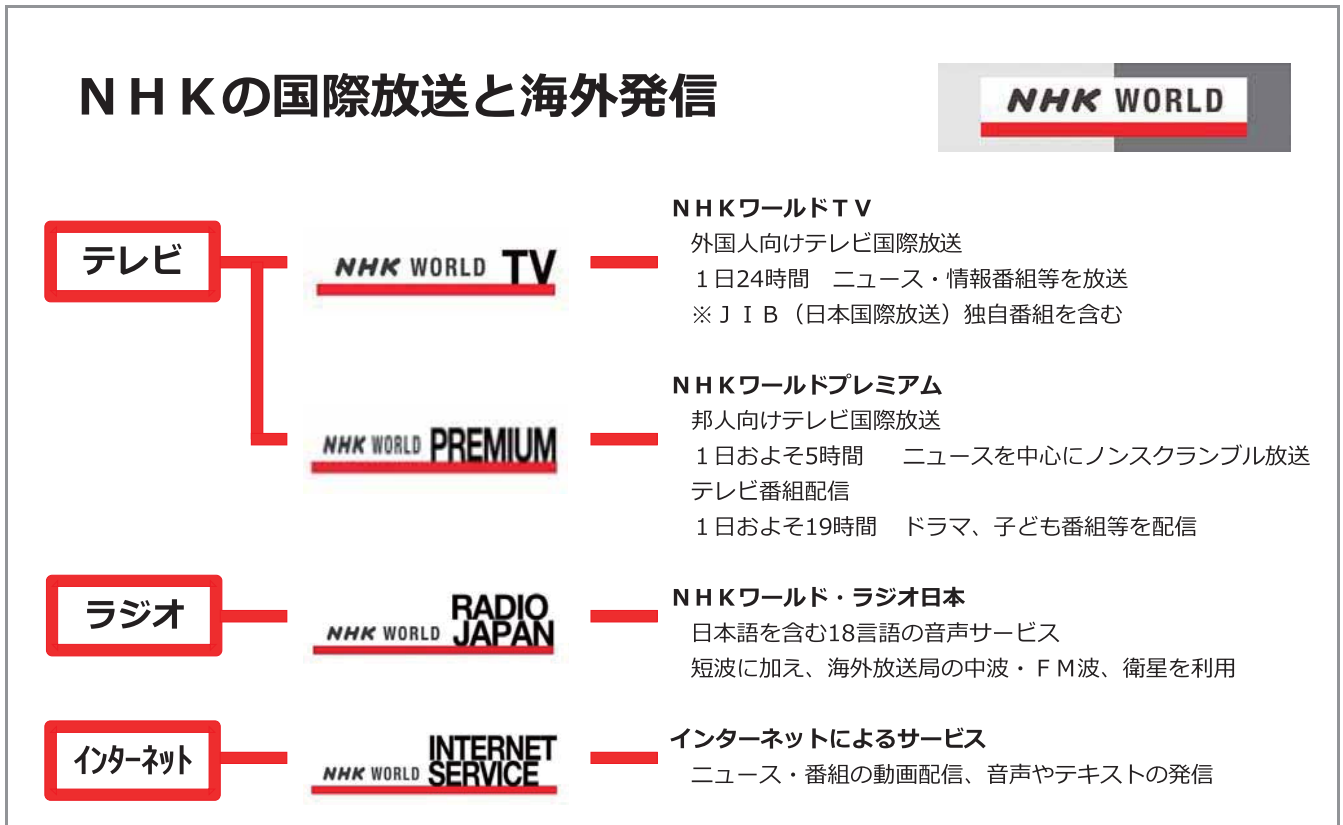
区 分 (金額は再掲)	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
伝送部門に係る経費	458.1	423.1	△ 34.9	△ 7.6	地上デジタル設備整備の減少に伴う減価償却費の減等

(人件費、減価償却費を含む経費)



2 国際放送費

日本が国際社会で一層信頼される地位を占めるために、世界に向けた情報発信がこれまで以上に重要となっています。25年度のNHK国際放送「NHKワールド」は、経営計画で掲げた「国際発信力の強化」の実現に向け、ニュースの大幅な拡充と番組の質の向上を進めます。



国際発信力の強化

信頼③

- 24時間英語ニュースの放送時間を拡大して、充実・強化
- 日本に対する理解を深めるため、全国各地の優れたコンテンツを積極的に世界に発信
- 受信可能地域の拡大と重点地域での受信環境整備の推進
- 東日本大震災から復興する日本の姿をテレビ、ラジオ、インターネットを通じて多角的に発信
- ホームページの情報性向上、各種モバイル等へのアプリの開発・提供を推進

国際放送向け制作番組



24時間英語ニュース「NEWSLINE」



「great gear」



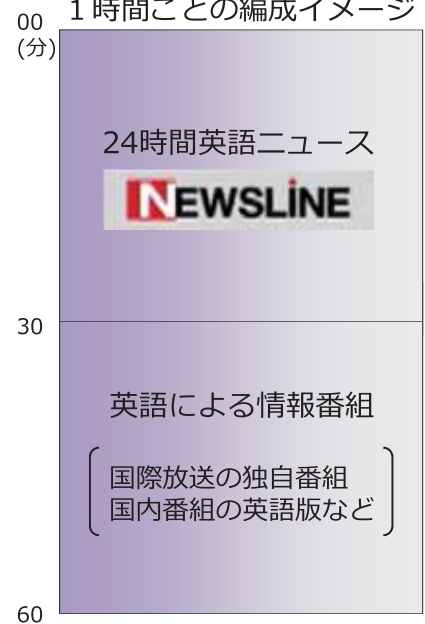
「TOKYO EYE」

テレビジョン国際放送

NHKワールドTV (英語・外国人向け放送)

- 毎正時ニュースを拡大・強化
 - ・日本の平日深夜・早朝にあたる時間帯の放送時間を30分に拡大
 - ・海外の拠点からの発信を一層強化
- 番組の多様化とさらなる質の向上
 - ・日本が強みを持つ産業技術の現場や世界的に活躍している分野を紹介する番組を新設するなど、ラインナップをより充実
- 震災を乗り越えて未来に向かう日本の姿を海外に発信
 - ・東日本大震災からの復興と再生に向けた地域の取り組みや産業の動向等を伝えるニュースや番組
- 受信可能地域の拡大と重点地域での受信環境整備の推進

NHKワールドTV 1時間ごとの編成イメージ



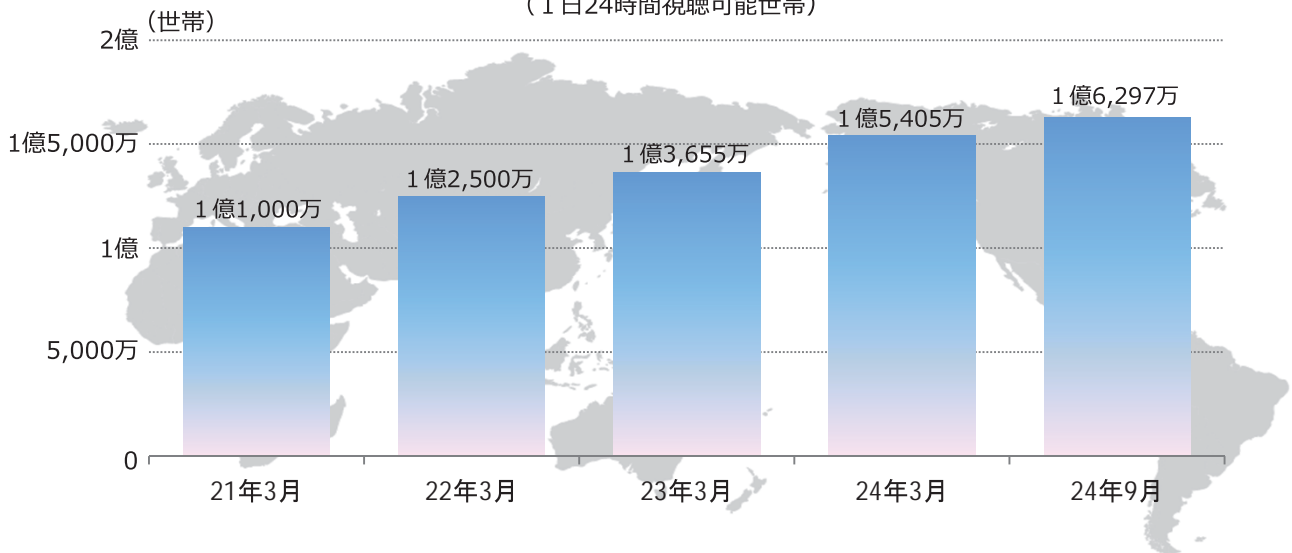
NHKワールド・プレミアム (日本語・在外邦人向け放送)

- 最新のニュース・情報番組
- 海外で暮らす日本人や旅行者のライフラインとしての情報提供

<NHKワールドTV 受信環境整備の推進について>

視聴可能世帯数

(1日24時間視聴可能世帯)



今後、一層の整備を推進する地域

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 北米
アメリカ、カナダ | <input type="checkbox"/> 欧州
ドイツ、東欧等 |
| <input type="checkbox"/> アジア
中国、マレーシア、中央アジア諸国等 | <input type="checkbox"/> オセアニア
オーストラリア、ニュージーランド |
| <input type="checkbox"/> 中南米
ブラジル、アルゼンチン等 | <input type="checkbox"/> アフリカ
アフリカ東部・南部 |

ラジオ国際放送

NHKワールド・ラジオ日本（多言語・外国人向けサービス）

- 地域の特性に応じた多様な放送サービスの推進
 - ・各地域の実情に合わせて放送枠を新設・移設
 - ・短波だけではなく中波・FM波や衛星ラジオでの再送信、地域の特性に応じた伝送手法を拡充
- ニュース・番組の充実
 - ・災害等の緊急時には機動的な編成に努め、最新のニュースを的確・迅速に発信
 - ・番組では幅広い情報を多角的に伝えるなど、一層の充実

NHKワールド・ラジオ日本（日本語・在外邦人向けサービス）

- 最新のニュース・多彩な番組の提供
 - ・国内の主要ニュース、時事番組、スポーツ、音楽、ラジオドラマ等の番組を国内と同時に放送

1日の放送時間

合計	58時間10分
日本語 17言語	24時間00分 34時間10分

使用言語 18言語

日本語	英語	アラビア語	ベンガル語	ビルマ語
中国語	フランス語	ヒンディー語	インドネシア語	
ハングル	ペルシャ語	ロシア語	スペイン語	スワヒリ語
ポルトガル語	タイ語	ウルドゥー語	ベトナム語	

インターネット

NHKワールド・オンライン

- ホームページの情報性と利便性の向上
 - ・ニュースページを中心に情報性向上
 - ・番組情報をより充実させ、番組の視聴につながる取り組みを強化
- 接触機会の拡大
 - ・モバイル端末等に向けたアプリの開発・改善を進め、インターネットを通じた「NHKワールド」への接触機会を拡大



ホームページ・携帯端末のイメージ

(億円)

区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
国際放送費	150.8	158.1	7.3	4.8	
テレビジョン国際放送	116.0	123.0	7.0	6.0	24時間英語ニュースの充実・強化等
ラジオ国際放送	34.7	35.0	0.2	0.8	中波・FM波による展開の強化等

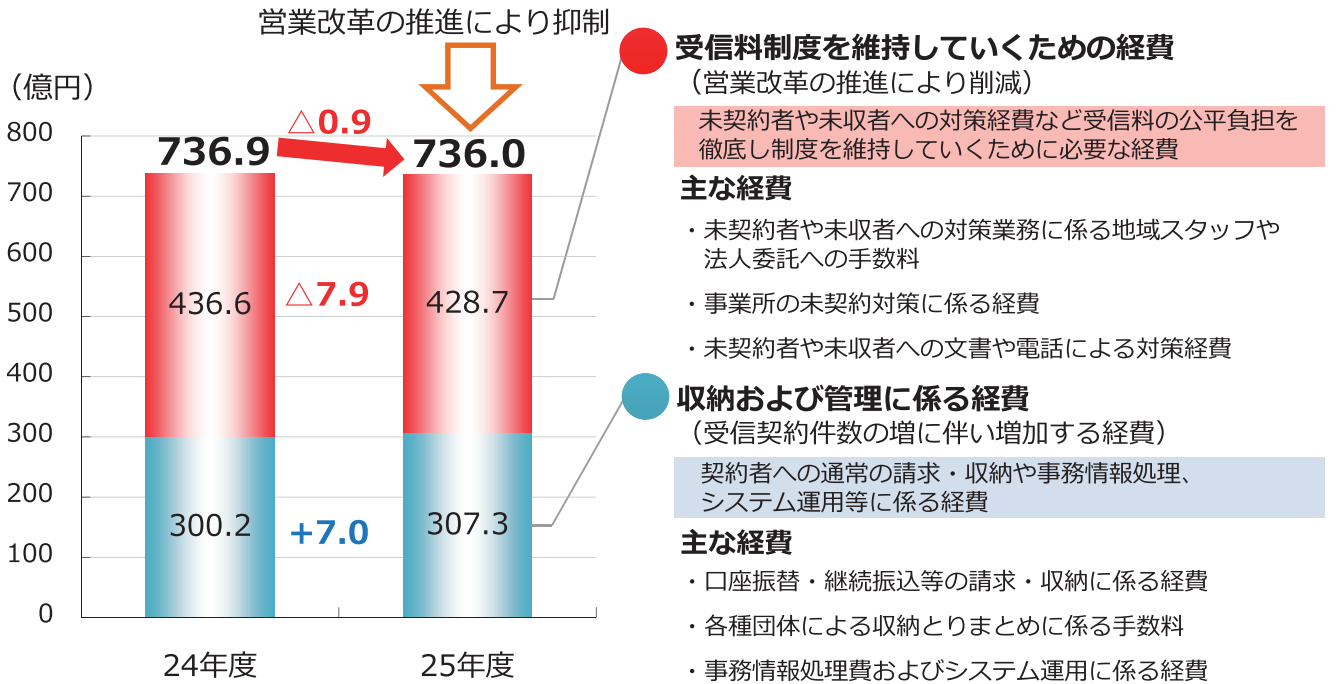
人件費、減価償却費を含めた25年度の国際放送に係る経費は200.8億円（テレビジョン138.5億円、ラジオ62.2億円）です。なお、国からの国際放送関係交付金は33.9億円（テレビジョン24.5億円、ラジオ9.4億円）です。

3 契約収納費

改革・活力②

受信料の支払率および収納率を高め、受信料収入を確保するための取り組みを進めていきます。その中で、効率的かつ効果的な業務体制の構築をはじめとした営業改革をさらに推進していくことで、受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制に努めていきます。

1 営業経費（契約収納費に人件費、減価償却費を加えた経費）



区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
営 業 経 費	736.9	736.0	△ 0.9	△ 0.1	
契 約 収 納 費	580.3	582.3	1.9	0.3	
人 件 費	150.7	146.9	△ 3.8	△ 2.6	契約収納活動に係る職員の人件費
減 価 償 却 費	5.7	6.7	0.9	17.2	営業システムに係る減価償却費

契約収納費 (億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
契 約 収 納 費	580.3	582.3	1.9	0.3	
地 域 ス タ ッ プ 等 手 数 料 ・ 給 付 金	249.3	218.7	△ 30.6	△ 12.3	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法 人 委 託 の 手 数 料	78.5	104.0	25.4	32.4	公開競争入札の実施地域拡大による増等
契 約 収 納 促 進 費	110.0	115.2	5.2	4.8	業界団体や公益企業等との連携強化による手数料の増等
契 約 収 納 業 務 運 営 費 [請求・収納や事務情報処理等に係る経費]	142.3	144.2	1.8	1.3	受信契約件数の増加に伴う収納手数料の増等

2

受信料の公平負担の徹底と営業経費抑制に向けた 営業改革の一層の推進

- 効率的な業務体制の構築に向けた地域スタッフ体制の見直しと外部委託のさらなる拡大
 - ・ 公開競争入札実施地域の拡大等による法人委託の拡大
 - ・ 専門要員（NHKメイト）による未払者対策の促進
- 公的移転情報（住民票の除票等）やCASメッセージ等を活用した効率的な契約取次の推進
- 公益企業等との連携強化による効率的な契約取次の推進
- 業界団体やケーブルテレビ事業者との連携強化による契約収納活動の推進
- 事業所や世帯に対する未契約訴訟の拡大と支払督促の実施

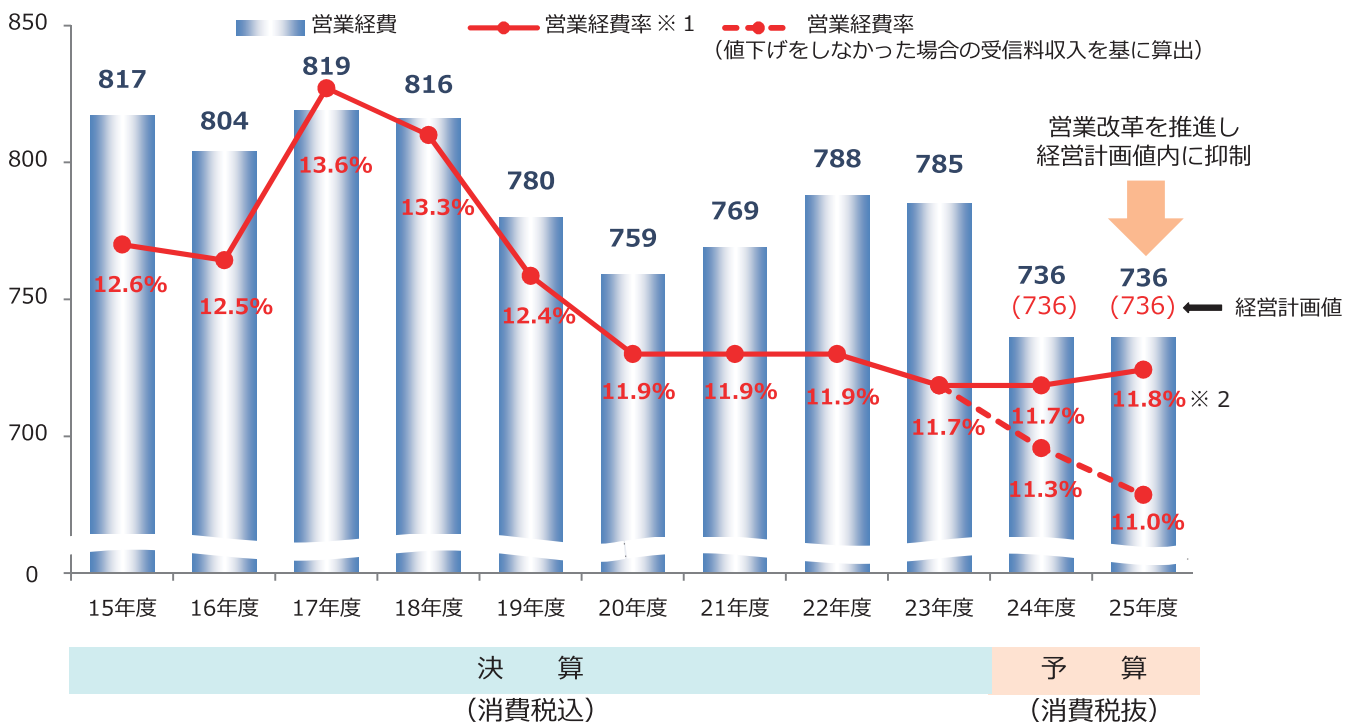
地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	24年度	25年度	増 減
地 域 ス タ ッ フ	3,900 人	3,200 人	△ 700 人
公開競争入札による法人委託※ 〔指定地域の契約収納業務全般と 職員が行う業務の一部を委託〕	34 地区 (440万世帯)	50 地区 (680万世帯)	16 地区 (240万世帯)
エリア型法人委託 〔小規模な地域の契約収納業務 全般を委託〕	87 地区	119 地区	32 地区

※公開競争入札による法人委託の受持ち世帯数は1地区あたり8万～19万世帯

（参考）営業経費と営業経費率の推移

（億円）



※ 1 受信料収入に対する営業経費の割合

※ 2 25年度の営業経費率は、分母となる受信料収入が値下げの通年化により減少するため上昇しています。

4 受信対策費

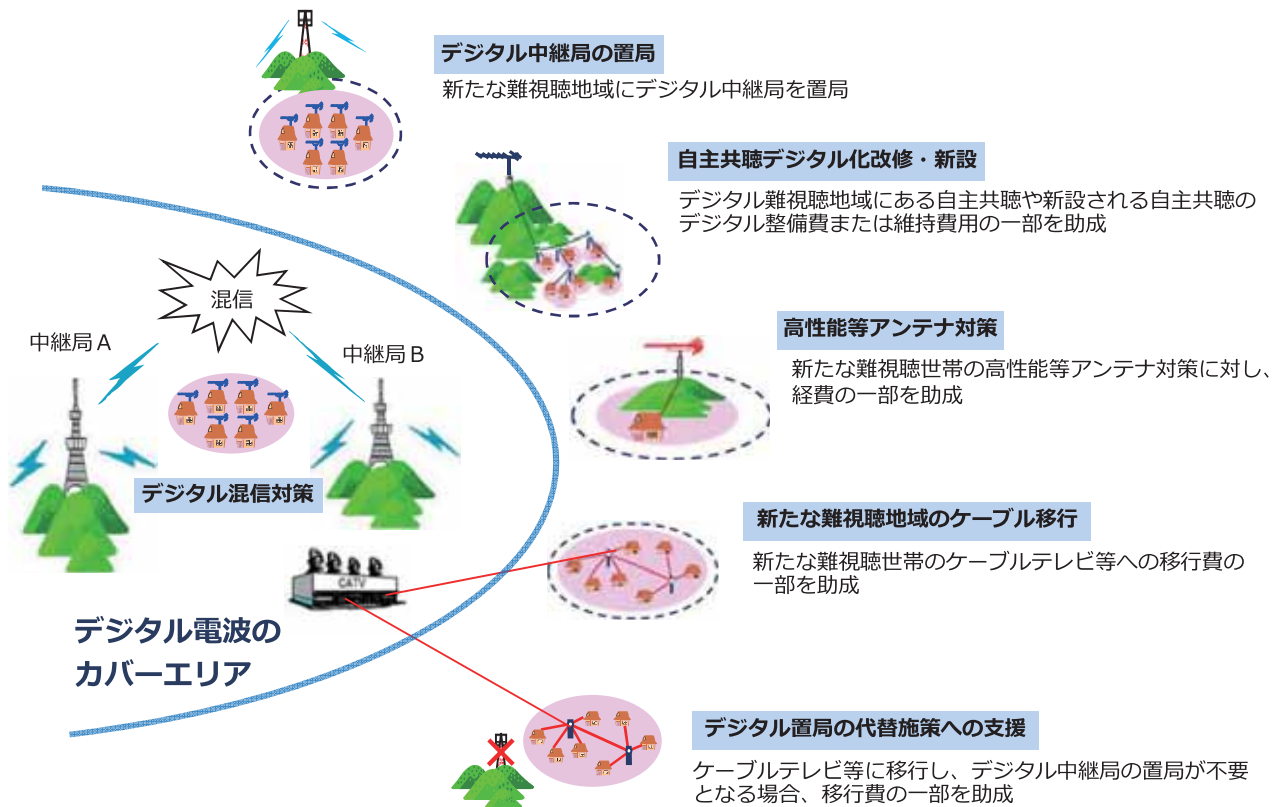
地上テレビ放送の完全デジタル化後も、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを続けます。

テレビ放送の完全デジタル移行後の課題への取り組み

創造・未来④

- 衛星セーフティネットの終了に向けた新たな難視聴や混信への対策等を着実に実施

(参考)衛星セーフティネットの終了(平成27年3月末)に向けた主な取り組み



(億円)

区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
受信対策費	74.0	45.7	△ 28.2	△ 38.2	
うちデジタル化対応経費	58.5	28.0	△ 30.4	△ 52.0	デジタル化対策の規模縮小による減

5 広 報 費

視聴者のみなさまとの対話の仕組みを一層強化し、その声を迅速かつ的確に経営や放送・サービスに反映させていきます。また、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくため、多様で効果的な広報活動を展開します。

1 視聴者のみなさまとの結びつき

改革・活力①

- 視聴者のみなさまの声を経営や放送・サービスに反映させる仕組みの強化
 - ・ N H K ふれあいセンターの体制強化および機能拡充による、より迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
 - ・ N H K ハートプラザにおける視聴者のみなさまとの対話促進
 - ・ 視聴者のみなさまの声を幅広く伺う「ふれあいミーティング」等の実施



2 公共放送・受信料制度への理解促進

改革・活力①②

- 事業活動をわかりやすく伝え、公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動の強化
 - ・ 放送を活用した周知活動に加え、インターネットなど放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なPR展開の強化
 - ・ N H K スタジオパークや全国の放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通して N H K の多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	51.0	52.4	1.3	2.6	
視聴者意向収集費	31.6	32.6	1.0	3.2	N H K ふれあいセンターの体制強化 および機能拡充による増等
広報推進費	19.4	19.7	0.3	1.6	公共放送・受信料制度理解促進活動 の強化による増等

6 調査研究費

テレビ放送の完全デジタル移行を経て、メディア環境が大きく変化する中、より豊かな放送文化の創造に向けた調査研究や、放送と通信が連携する時代にふさわしい新たな技術の研究開発に取り組みます。

1 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進

- 公共放送の機能を高め、豊かな番組・サービスの創造に資する調査・研究
 - ・放送と通信の連携が進む中で、メディアの利用状況、内外の放送機関の動向等を分析し、時代にふさわしい公共放送、番組等のありようを探る調査・研究
 - ・地域放送番組についての意向把握など、地域放送局の取り組みを支援する調査・研究
- 社会と文化の発展に寄与する調査・研究の推進と成果の積極的発信
 - ・60年に及ぶテレビ放送の変遷をたどる史料等の収集・分類、それに基づく調査・研究や、政治・経済・社会の動きに対応した世論調査の実施
 - ・出版物の刊行、ウェブ展開、研究発表やシンポジウムの開催等を通じた成果の社会還元

2 放送と通信が連携する時代にふさわしい新たな技術の研究開発の推進

創造・未来①②③

- 次世代の超高臨場感放送システムの開発
 - ・高質感・空間再現メディアの実現を目指した研究開発
 - ・冬季ソチオリンピック等でのスーパーハイビジョンの実用化に向けた普及促進
- 放送と通信が連携した新たなサービスの開発
 - ・放送と通信の新たな連携サービス「ハイブリッドキャスト」の研究開発
- だれもが楽しめる人にやさしい放送のための研究開発
 - ・あらゆる視聴者のみなさまが利用しやすいユニバーサルサービスの提供に向けて、自動字幕や手話CG等の人にやさしい放送のための研究開発

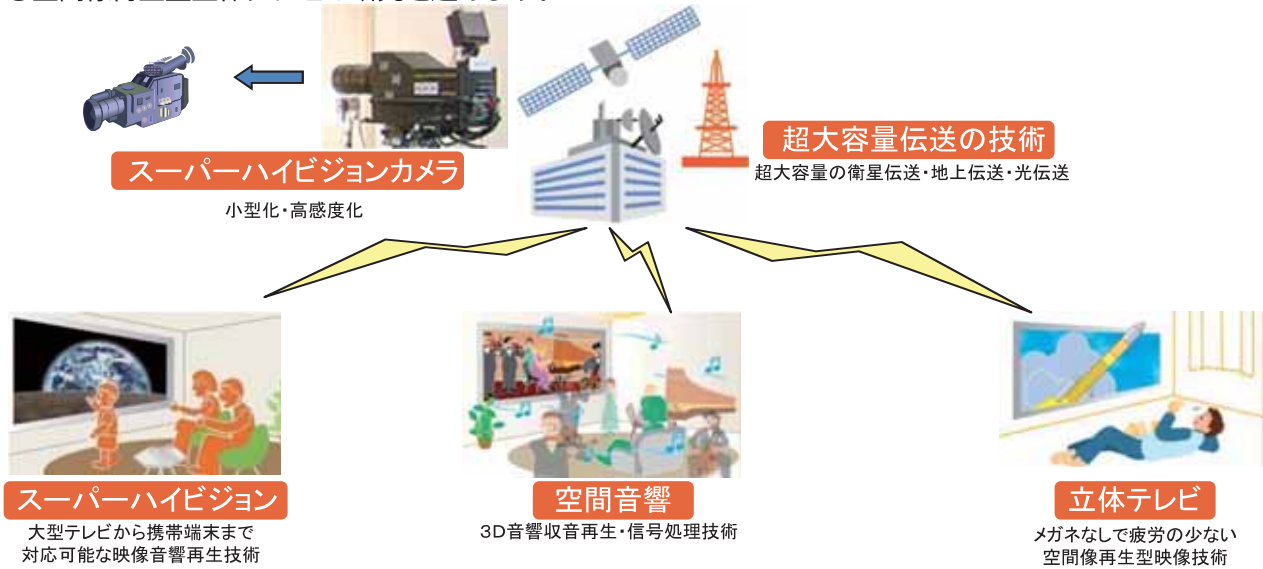
(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
調 査 研 究 費	85.8	88.5	2.7	3.2	
番 組 関 係	11.3	11.2	△ 0.1	△ 1.0	
豊かな番組・サービスの創造に 資する調査・研究費	4.2	3.8	△ 0.3	△ 7.9	メディア動向総合研究調査の 終了等
社会と文化の発展に 寄与する調査・研究費	7.1	7.3	0.2	3.2	日本人の意識調査実施による 増等
技 術 関 係	74.4	77.3	2.8	3.9	
放送と通信が連携する時代に ふさわしい新たな技術の研究開発	26.7	32.6	5.9	22.1	スーパーハイビジョンの開発 推進による増等
放送サービス改善 のための調査研究等	47.6	44.6	△ 3.0	△ 6.4	研究テーマの見直しに伴う減 等

次世代の超高臨場感放送システム

創造・未来②

超高精細映像とマルチチャンネル音響からなる次世代の超高臨場感放送システムであるスーパーハイビジョンの研究を進めます。また、スーパーハイビジョンの先のテレビとして、自然で見やすい立体像を空間に表示する空間像再生型立体テレビの研究を進めます。



放送と通信が連携した新たなサービス

創造・未来①

個人のライフスタイルに合わせて、情報やコンテンツをきめ細かく提供する新しいサービスの実現を目指します。さまざまなサービス事業者が共通に利用できるコンテンツの流通プラットフォームの構築と、魅力的なコンテンツの制作や多様な場面でのコンテンツ提供を支える技術研究を進めます。



だれもが楽しめる人にやさしい放送

創造・未来③

障害のある方、高齢者、外国人などあらゆる視聴者のみなさまが、それぞれの状況に応じてコンテンツを楽しむことのできるよう、人にやさしい放送技術の研究を進めます。

障害のある方に

外国人

高齢者

個人の興味

手話CG生成

音声認識

触覚提示

やさしい日本語変換

音声分析・合成

コンテンツ検索・推薦



東京地方は晴天が続くでしょう



字幕放送



凹凸パターンによる情報表示



言葉に説明が！
ふりがなで読みやすい！



聞きやすい！

背景音の抑圧
音声の強調



興味に合ったコンテンツが見つかる

興味の内容を分析

7 給与、退職手当・厚生費

給与は、要員や制度の見直し等により一層の抑制に努めます。

要員数については、年度内△100人の純減を見込み、あわせて、全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築・整備を進めます。

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
給 与	1,254.7	1,234.0	△ 20.6	△ 1.6	
役 員 報 酬	3.8	3.8	—	—	
職 員 給 与	1,250.9	1,230.2	△ 20.6	△ 1.7	要員や制度の見直し等による減
退職手当・厚生費	615.4	613.4	△ 2.0	△ 0.3	
退 職 手 当	394.9	407.2	12.3	3.1	年金資産運用の悪化等による退職給付費の増等
厚 生 保 健 費	220.5	206.1	△ 14.3	△ 6.5	健康保険料の労使負担割合見直し等による社会保険費の減等

要員計画

区 分	要 員 数
事 業 運 営 関 係 建 設 関 係	10,213人 179人
合 計	10,392人

要員構成（24年度）

平均年齢	40.9歳
平均勤続年数	17.5年
性別構成	男性 85.5% 女性 14.5%

経営委員の報酬（24年度）

区 分	報 酬（年額）
委 員 長（非常勤）	633万円
委 員 長 代 行（非常勤）	570万円
委 員（非常勤）	506万円
監査委員兼任委員（非常勤）	696万円
委 員（常 勤）	2,256万円

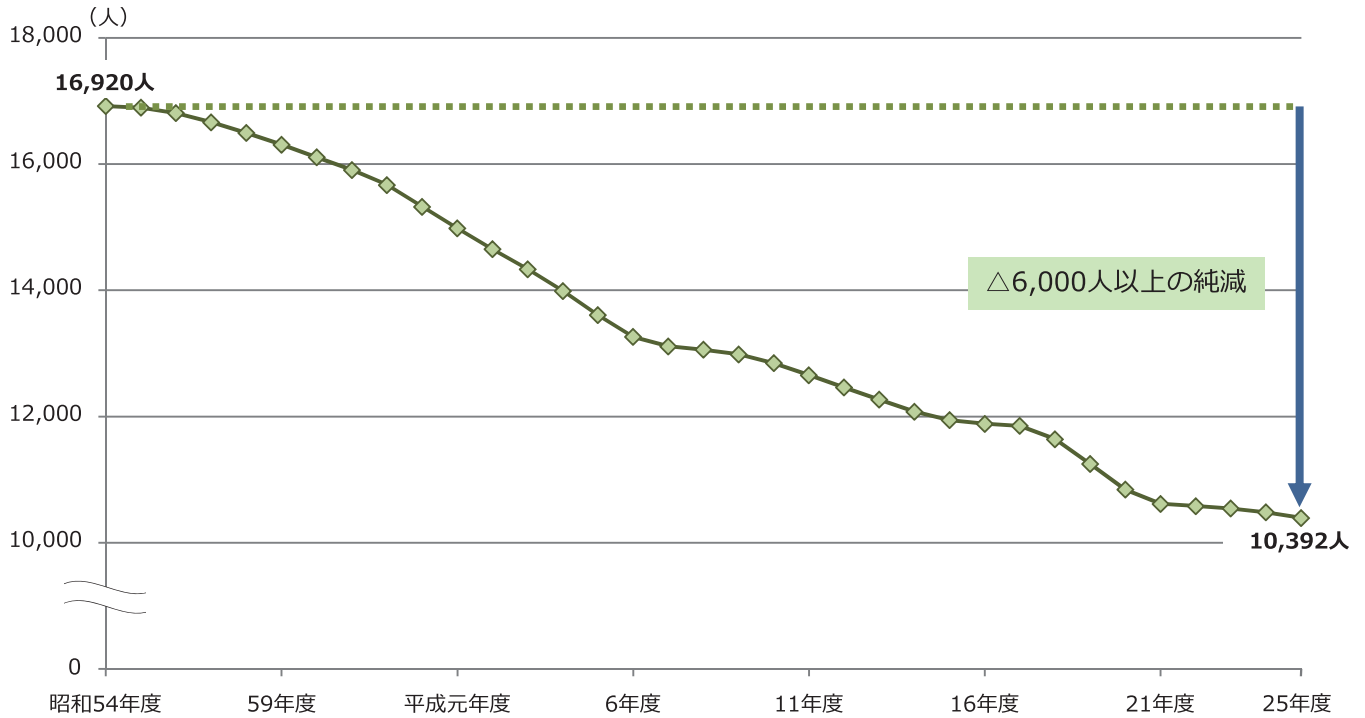
会長、副会長等の報酬（24年度）

区 分	報 酬（年額）
会 長	3,192万円
副 会 長	2,770万円
専 務 理 事	2,420万円
理 事	2,256万円

25年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により、25年度予算の国会承認後決定します。

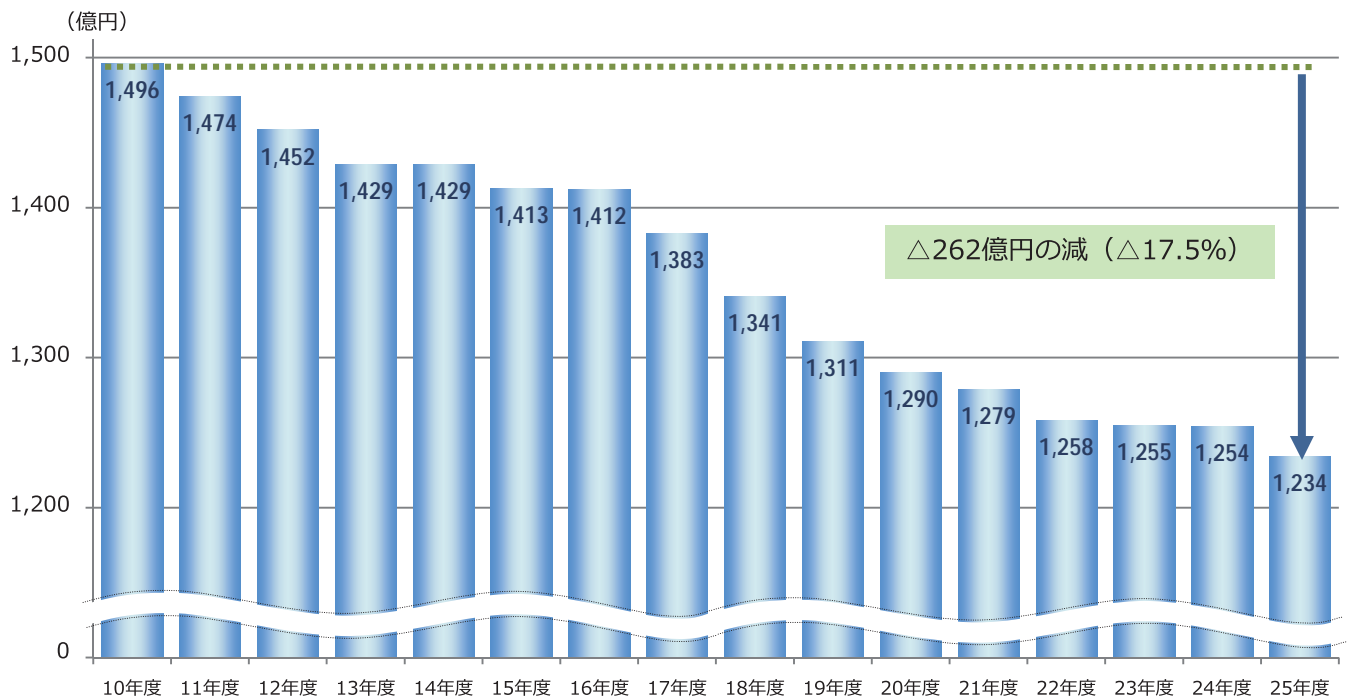
要員数の推移

- 要員数は昭和55年度以降、これまでに△6,000人以上の純減
- 24年度からの3か年で△280人程度の純減を予定



給与（予算）の推移

- 25年度の給与はピークの10年度予算に対して△262億円の減（△17.5%）



8

共通管理費、減価償却費等

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
共 通 管 理 費	123.8	123.0	△ 0.7	△ 0.6	宿舍等施設管理費の減等
減 価 償 却 費	697.5	673.3	△ 24.2	△ 3.5	償却対象資産の減等
財 務 費	0.04	0.03	△ 0.0	△ 6.3	格付取得手数料の減
特 別 支 出	22.1	21.3	△ 0.8	△ 3.6	固定資産除却損の減等
予 備 費	30.0	30.0	-	-	

参考10 効率的な経営を行い、公共放送の価値を最大化

改革・活力①

1 効率的なNHKの業務体制の構築

- すべての部門において、効率的な事業運営を推進し、経費の削減を強化します。

経費の削減

(億円)

区 分 (金額は再掲)	25年度 予 算	備 考
総 額	△ 157.4	
効果的・効率的な放送の実施	△ 36.2	(番組関係) 効率的な番組制作の実施やテープ購入費の削減等 (技術関係) 番組技術設備維持費等の削減 (国際関係) 効率的な番組制作の実施による削減等
契約 収 納 費 の 削 減	△ 44.8	地域スタッフの体制見直しによる手数料の削減等
調 査 研 究 費 の 削 減	△ 2.0	研究内容や計画の見直しによる削減等
給与、退職手当・厚生費の削減	△ 29.4	要員や制度の見直しによる削減
減 価 償 却 費 の 削 減	△ 41.2	整備計画の見直しなど建設費の圧縮による削減
その他管理・間接経費等の削減	△ 3.6	宿舍補修費の規模見直し等による削減

2 経営計画の達成に向けた評価・管理

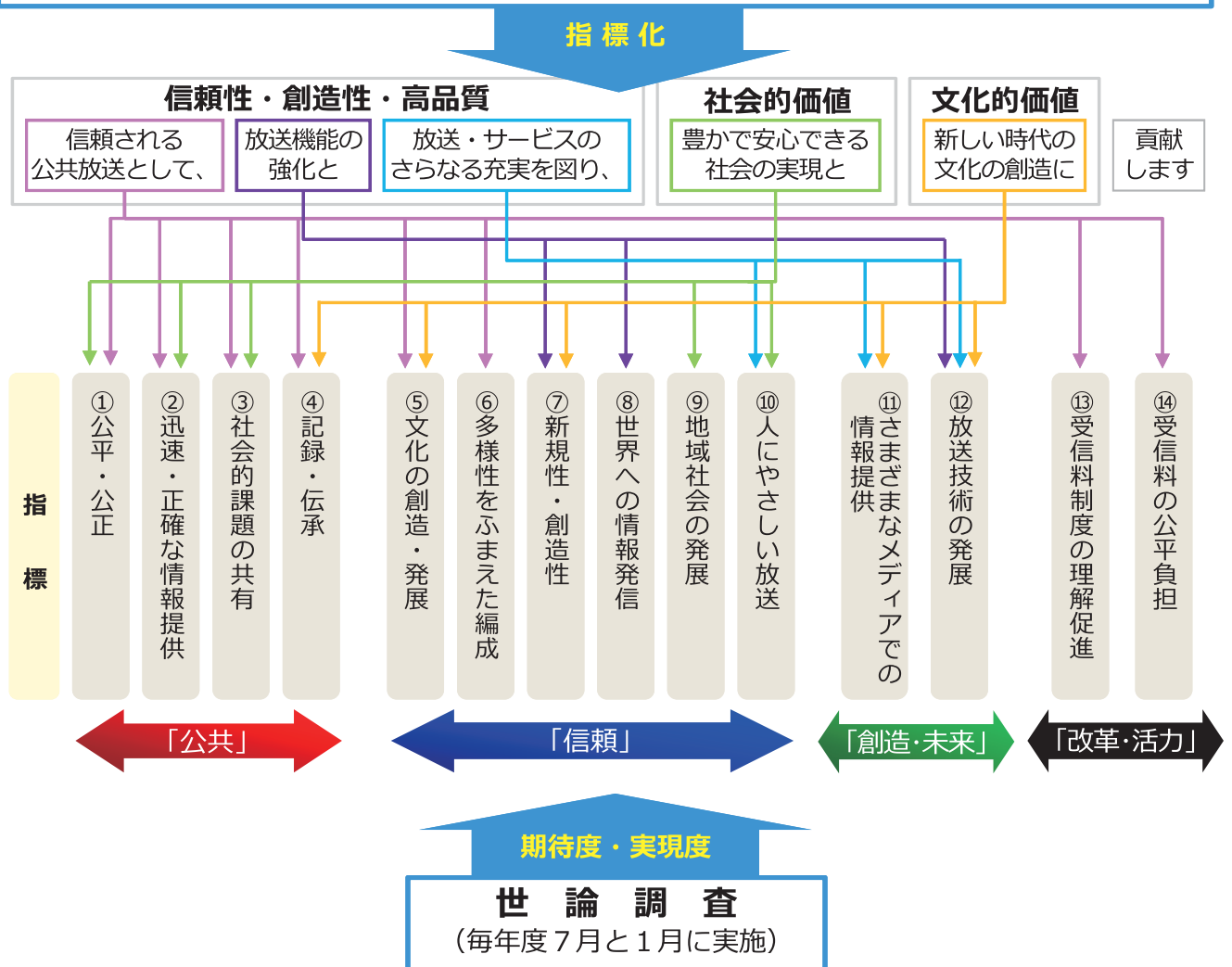
- 3か年経営計画では、NHKとして初めてとなる手法を導入し、計画の達成状況を管理・検証していきます。

経営計画では、視聴者のみなさまのNHKに対する期待を的確に把握し、その期待にこたえていくことを目指しています。

このため、「3か年の基本方針」に示した公共放送の使命・役割について14の指標で半期ごとに世論調査を実施します。14の指標それぞれについて、NHKに対する期待度と実現度を視聴者のみなさまにお尋ねして計画の進捗状況を検証し、今後の事業運営や業務改革に生かしていきます。

3か年の基本方針

信頼される公共放送として、放送機能の強化と放送・サービスのさらなる充実を図り、豊かで安心できる社会の実現と新しい時代の文化の創造に貢献します

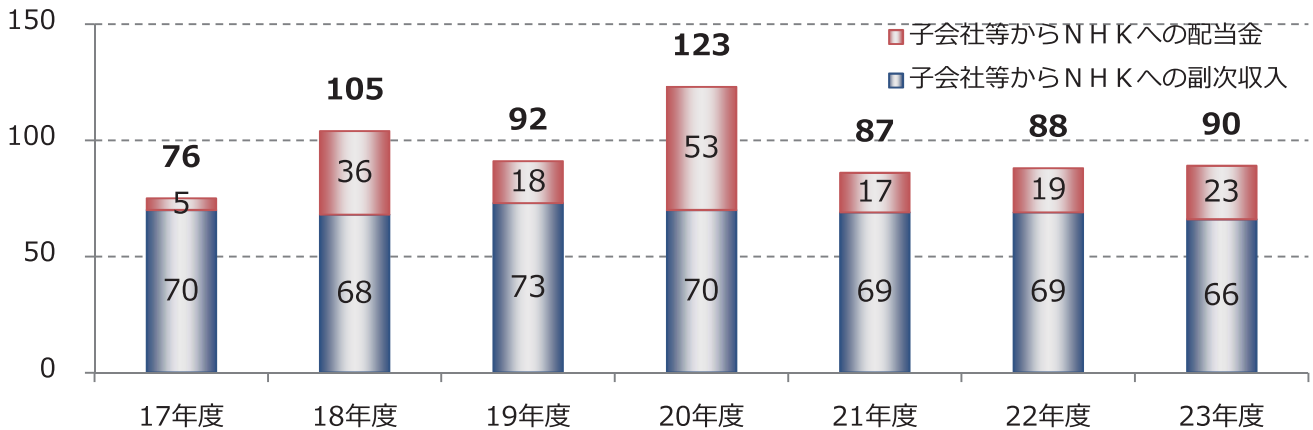


3 効率的なグループ経営の推進

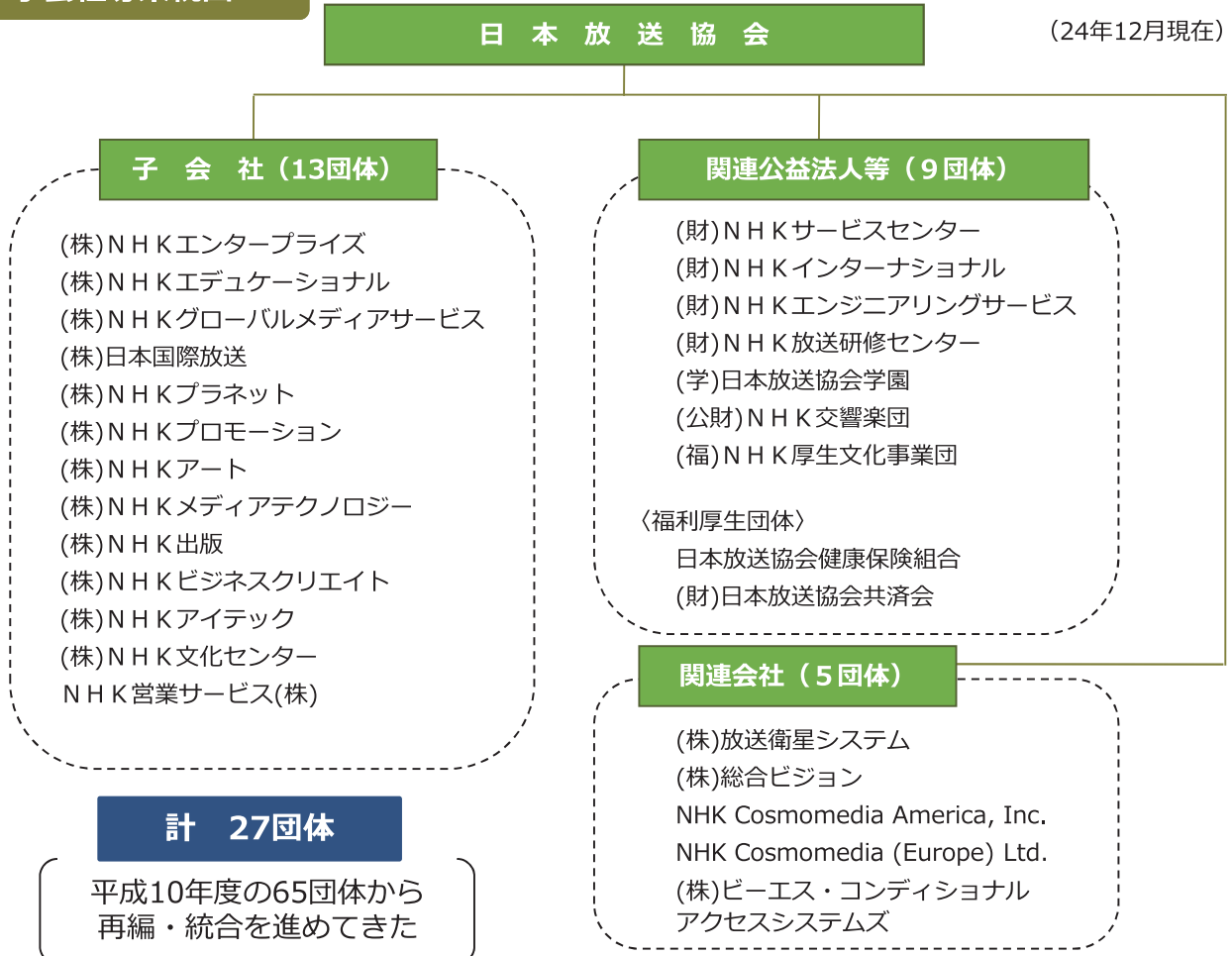
- 子会社等の経営目標管理を徹底し、NHKグループとしてのガバナンスを強化
- 子会社等の位置づけを明確にし、重複業務の整理や業務の仕分けを推進
- 事務系システム統合を進め、より効率的・効果的なNHKグループの業務体制を構築
- 競争力のあるコンテンツの開発・展開等により、子会社等からの副次収入を拡大

子会社等からのNHK財政への貢献（副次収入と配当金の推移）

（億円、消費税込）



子会社等系統図



4

環境経営への取り組み

- 環境問題やエネルギー問題を取り上げるニュース・番組の制作、イベント等を実施
- CO₂の削減目標を定め、放送会館や放送所、放送機器の省エネ化、自然エネルギーの導入を推進するとともに、廃棄物の削減等を推進



ECOパーク2012
~つなげよう! 明日へ~



葛蒲久喜ラジオ放送所
太陽光発電システム

参考11 放送・サービスの質を向上させる活力ある職場づくりの推進

改革・活力③

高い使命感と責任感を有する人材を確保するとともに、公共放送を支える人材の育成施策をより充実させます。また、放送・サービスの質の向上・発展に向けて、職員の意欲向上と活力ある職場環境づくりを推進します。

1 公共放送を担う人材の確保と育成

- 公共放送を支える高い使命感を備えた人材を確保するため、より積極的に広範な採用活動を展開
- コンプライアンス意識の醸成や、マネジメント力強化のための人材育成施策をさらに充実

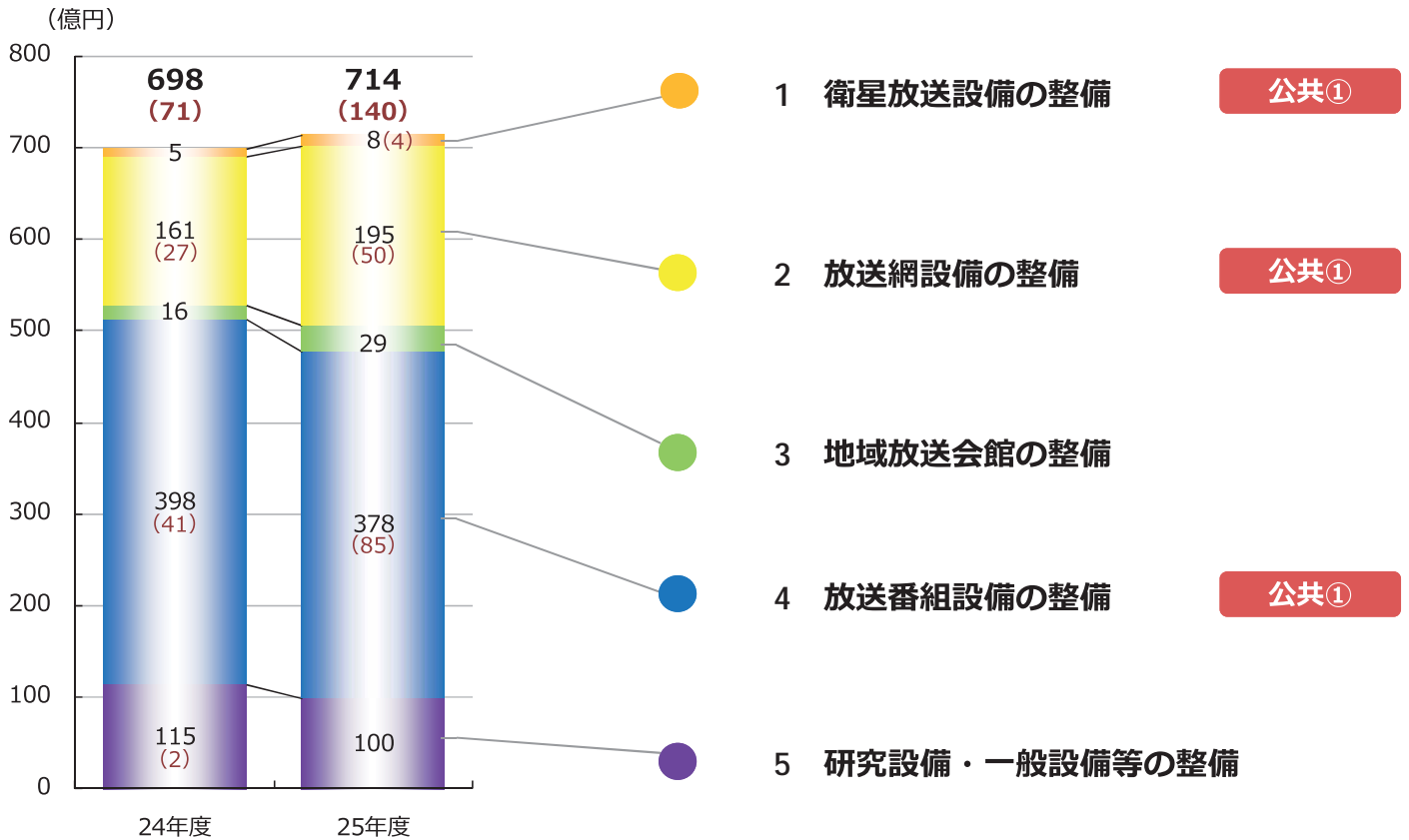
2 士気の向上と職場の活性化

- 評価、人材配置の一層の適正化を目指した施策を推進
- 海外の放送機関等への派遣や、異業種交流など、職員の意欲を高め、放送の充実とスキルアップに資する研修を拡充
- ワークライフバランスの実現に向けた新たな施策を試行

(建設費)

25年度は、公共放送の機能強化のための整備を重点的に進めるほか、安定的な放送サービス継続のための設備更新、緊急報道の強化や地域放送の充実、新たなサービスへの対応等に必要な設備の整備を効率的に実施します。

なお、公共放送の機能強化については、東海・東南海・南海地震による被害想定の見直し等を踏まえ、経営計画に対して15億円を拡充して実施します。



(億円)

区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	備考
建設費	698.0	714.3	16.3	2.3	公共放送の機能強化整備の増等
うち公共放送の機能強化	71.5	140.0	68.5	95.8	本部バックアップ機能の大阪局等への整備の増等

公共放送の機能強化

- 本部バックアップ機能の大阪局等への整備
- 首都圏周辺における取材・伝送拠点の分散配置
- 全国の取材・伝送機能、放送会館等の電源設備、放送所やロボットカメラ等の機能強化
- 東海・東南海・南海地震による被害想定の見直し等を踏まえた拡充整備



航空取材用ヘリ



ロボットカメラ

1 衛星放送設備の整備

8.8億円

- 本部と大阪局の機能停止に備えた福岡局 B S アップリンク設備の整備等



B S アップリンク設備

2 放送網設備の整備

195.9億円

- テレビ放送所の建設・設備整備、電源設備等の機能強化
- ラジオ・FM放送所の建設・設備整備、電源設備等の機能強化、ラジオ国際放送送信設備の更新



テレビ放送所

ラジオ放送所

3 地域放送会館の整備

29.7億円

- 京都放送会館の整備（26年度運用開始予定）
- 熊本放送会館の整備（28年度運用開始予定）
- 仙台放送会館の整備（29年度運用開始予定）
- 放送会館建設のための準備経費



京都放送会館完成イメージ

4 放送番組設備の整備

378.9億円

- 全国取材・伝送機能の強化等の緊急報道対応設備の整備
- 放送センター番組設備のファイルベース化整備等の番組制作・送出設備の整備
- 会館電源・空調設備の更新等



衛星伝送車

ニュース送出設備

5 研究設備・一般設備等の整備

100.7億円

- スーパーハイビジョンの普及促進や研究開発のための設備整備
- 情報システムのソフトウェア開発
- 自動車・一般機器の更新等



スーパーハイビジョンパブリックビューイング

参考12 経営計画との比較（建設費）

25年度は、東海・東南海・南海地震による被害想定の見直し等を踏まえ、公共放送の機能強化整備を経営計画に対して15億円拡充し、総額714億円で実施します。

(億円)

区 分	25年度 計 画	25年度 予 算	増減額	備 考
建 設 費	699	714	15	安全・安心を守るための公共放送の機能強化整備の拡充
うち公共放送の機能強化	125	140	15	福岡局航空取材用ヘリ搭載機器整備の前倒し等

Ⅲ. 番組アーカイブ業務勘定

創造・未来①

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKが放送した番組をインターネット等を通じて、パソコンや、スマートフォン、タブレット端末、高性能テレビ等に有料で配信するNHKオンデマンドの業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。（放送法20条2項2号、73条2項）

事業収支

(億円)

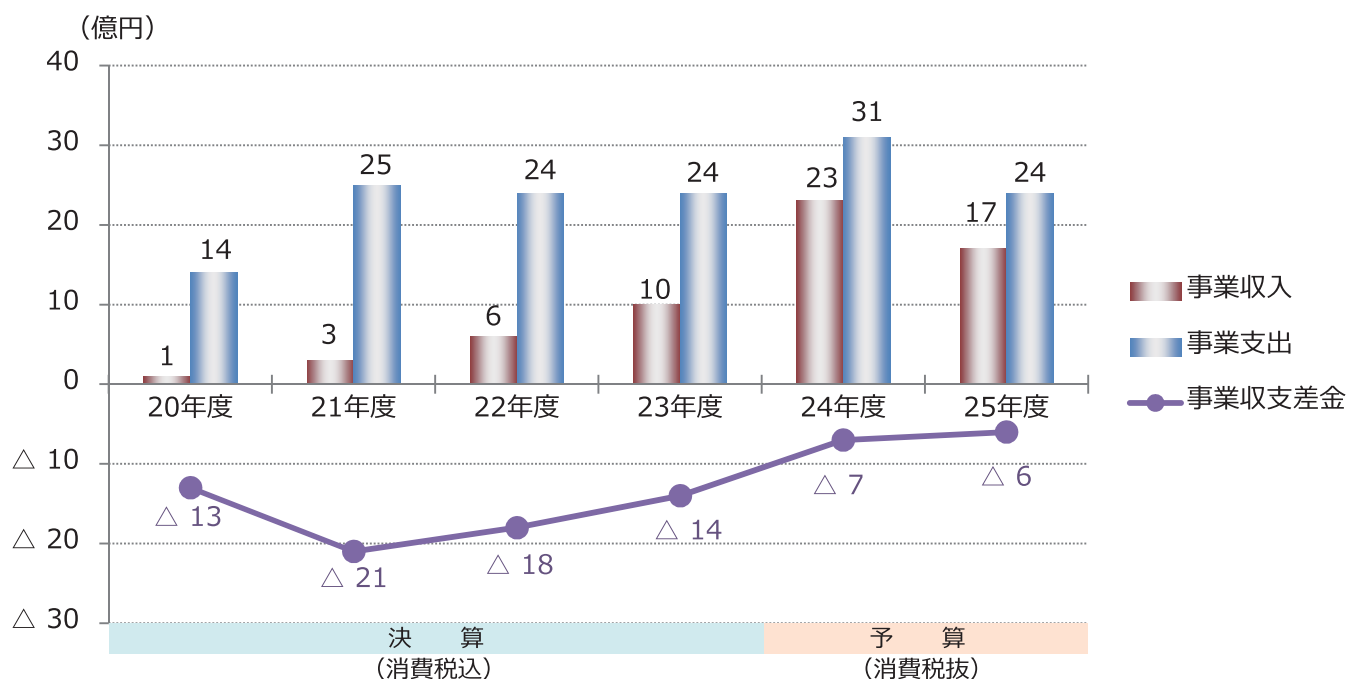
資本収支

(億円)

区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額	率・%	区分	24年度 予算	25年度 予算	増減額
事業収入	23	17	△ 5	△ 24.6	資本収入	0.2	0.2	0.03
視聴料収入	23	17	△ 5	△ 24.6	減価償却資金受入れ	0.2	0.2	0.03
事業支出	31	24	△ 7	△ 23.1	資本支出	0.2	0.2	0.03
既放送番組配信費	26	19	△ 6	△ 25.7	建設費	0.2	0.2	0.03
広報費	2	2	△ 0.1	△ 7.3	資本収支差金	-	-	-
給与	1	0.9	△ 0.1	△ 11.9				
退職手当・厚生費	0.4	0.4	△ 0.04	△ 9.9				
共通管理費	0.4	0.3	△ 0.08	△ 18.7				
減価償却費	0.2	0.2	0.03	15.0				
事業収支差金	△ 7	△ 6	1	-				

事業収支差金△6億円を含む25年度末の繰越不足△82億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

NHKオンデマンド収支の推移



「NHKオンデマンド」のサービスの概要

25年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上に努め、より多くの方にご利用いただけるようサービスの向上に取り組めます。

見逃し番組

「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などNHKで放送している人気番組を、放送から14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

ニュース番組

「NHKニュース7」や「ニュースウオッチ9」等のニュース番組を、放送から1週間程度、「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

特選ライブラリー

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などNHKの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。



利用料金

(消費税込)

提供番組	販売形態	
	単品	見放題パック
見逃し番組	105円～315円	見逃し見放題パック 月額945円
ニュース番組	-	
特選ライブラリー	105円～315円	特選見放題パック 月額945円



パソコン、スマートフォン、
タブレット端末でも



テレビでも



視聴申込

動画配信

プラットフォーム事業者
(CATV事業者)
(IPTV事業者)

視聴申込

動画配信

IV. 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。（放送法20条3項、73条2項）

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1号業務…協会の保有する施設・設備の供用等
- 2号業務…映像ソフトの制作等

事業収支

(億円)

区 分	24年度 予 算	25年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	14	14	0.2	1.7	
1号業務収入	14	14	0.2	1.6	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	0.08	0.09	0.0	8.2	映像ソフトの制作等
事業支出	11	12	0.2	1.9	
受託業務等費	11	12	0.2	1.9	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
事業収支差金	2	2	0.01	-	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

参考13 平成25年度末予定貸借対照表

(協会全体)

(億円)

区 分	24年度末	25年度末	増減額
資 産	8,863	8,852	△ 11
流 動 資 産	2,117	2,002	△ 114
〔現金・預金・有価証券〕	〔1,887〕	〔1,776〕	〔△ 110〕
〔受信料未収金〕	〔60〕	〔56〕	〔△ 3〕
〔その他の流動資産〕	〔169〕	〔169〕	〔△ 0〕
固 定 資 産	6,162	6,265	103
〔有形・無形固定資産〕	〔4,365〕	〔4,384〕	〔18〕
〔長期保有有価証券〕	〔1,654〕	〔1,739〕	〔85〕
〔出 資 等〕	〔142〕	〔142〕	〔-〕
特 定 資 産	583	583	-
建設積立資産	583	583	-
資 産 合 計	8,863	8,852	△ 11
負 債	3,047	3,043	△ 4
流 動 負 債	2,133	2,076	△ 56
〔受信料前受金〕	〔1,278〕	〔1,247〕	〔△ 31〕
〔その他の流動負債〕	〔854〕	〔829〕	〔△ 25〕
固 定 負 債	914	966	51
〔退職給付引当金〕	〔613〕	〔633〕	〔19〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔240〕	〔291〕	〔50〕
〔その他の固定負債〕	〔59〕	〔41〕	〔△ 18〕
純 資 産	(65.6%) 5,815	(65.6%) 5,809	△ 6
承継資本・固定資産充当資本	4,459	4,477	18
剰 余 金	1,355	1,331	△ 24
〔建設積立金〕	〔583〕	〔583〕	〔-〕
〔繰越剰余金〕	〔772〕	〔747〕	〔△ 24〕
負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,863	8,852	△ 11

() は、自己資本比率を表します。

参考14 社会・経済指標

(24年12月現在)

区 分	出 典	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実質経済成長率	内閣府 「四半期別GDP速報」	△ 2.0%	3.4%	0.3%	2.2% (見通し※1)	1.7% (見通し※1)
消費者物価指数	総務省「消費者物価指数」 ・生鮮食品を除く総合、全国 ・22年：100	100.7	99.8	99.8	99.7 (見通し※2)	100.1 (見通し※2)
完全失業率	総務省「労働力調査」 ・全国	5.2%	5.0%	4.5%	4.3% (見通し※1)	4.1% (見通し※1)
日経平均株価	日本経済新聞社データ ・期中平均値	9,976円	9,951円	9,183円	8,952円 (4～11月)	—
消費支出	総務省「家計調査」	253,771円	250,327円	248,149円	—	—
情報通信関係費	・総世帯の月平均	12,817円	12,894円	12,921円	—	—
為替レート (円/米ドル)	日本銀行 時系列統計データ ・東京市場、銀行間 ・年度平均	92.8円	85.7円	79.0円	80.2円 (見通し※3)	82.8円 (見通し※3)

※1 内閣府年央試算（24年8月）より

※2 日本銀行「経済・物価情勢の展望（24年10月）」より

※3 民間調査機関見通しの平均値より算出





日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

